

#大学を壊すな 国立大学の運営費交付金1000億円「評価配分」の撤回を求めるメッセージ集

【最終集約分】(2019年1月17日～31日、2月13日～3月20日募集分)

<概要>

- ・2019年1月17日～31日(第1次募集)、2月13日～3月20日(第2次募集)にインターネット上の募集フォームで署名とメッセージを募集しました。
- ・署名・メッセージは大学教職員だけでなく、誰でも投稿可能としました。
- ・集まった署名は829筆、メッセージは390件でした。
- ・以下では、寄せられたメッセージを全て掲載しています。

<実施団体>

全大教(全国大学高専教職員組合)
〒110-0012 東京都台東区竜泉2-20-15 都築ビル2階
電話:03-6802-4250 ファックス:03-6802-4251
ウェブサイト <https://zendaikyo.or.jp/>
ツイッター @zendaikyo01

今年度でアカデミックから離れます。正直、まだまだやりたい研究はありました。しかし、大学への締め付けを肌で感じる中で大学に残ることへの希望を失ってしまいました。僕は大学から離れますが、大学に残る同級生、後輩、教員スタッフ、さらには未来の子供達のためにも公正な資金分配とさらなる交付金の拡充を求めます。

すでに定年退職(10年前)して、現在非常勤講師を務めている者ですが、10年前と比べても、教員の研究教育条件は激しく劣化しています。これ以上の劣化は、見るに耐えられません。

もともと少ない国立大学運営費交付金、私立大学助成金を削減し、残った僅かな額を競争で配分するという愚策。大学～小学校できちんと学んだ人の立案した政策とはとても思えないものです。政府・文科省・財務相が、母校を含む全ての大学に、大学で学べなかった人々の負託にも応えられるような研究・教育ができるように全ての大学に、十分な予算を措置するよう求めます。

私は退職しましたが、現職の人を見てみると、気の毒で言葉もありません。善意の真面目な教職員が、安心して教育・研究に専念できるように、十分な予算措置を求めます。

研究者の直前の業績だけを見て、単年度予算を増やされたからといって、じゃあその年にすぐにNatureやScienceが業績として出るかといったらそれは違うと思う。アイデアそのものは10年くらい前からあり、しかし最初はうまくいかなくて、だんだんうまくいくようになり、最終的にNatureになる、ということがほとんどだと思ふ。それには試行錯誤しながら10年くらいはかかる。試行錯誤の間は方向性も違ったり、ネガティブデータが多くいい論文が出ない時期もある。でもそれですぐ支援を打ち切ってはいいい論文が出ない。そういう短期的な視野で業績を望むのではなくて、思いついた時にすぐに実験ができるように、安定的に実験ができるよう共通機器を整備し、常に実験をしやすい環境を整えることが研究力の向上につながると思う。

私は3年前に物理学の博士号を取得し、ドイツで働いております。こちらのポストク先では日本だったら私程度の業績では考えられないほどの好待遇を与えて頂き、つつい母国の現状と比較してしまうことは毎日のように経験しております。外から眺めると日に日に国内の予算状況・就職状況が悪化していくのが目に見えて明らかで、帰国するべきかこちらに腰を据えるべきか真剣に悩んでおります。

知り合いの教授、准教授クラスの研究者の誰に訊いても「日本国内では、東大京大や最悪でも旧帝大を除いて、もう研究はできない」という声ばかり聞こえてきます。若かりし頃に一世を風靡する重要な発見をした科学者達がパーマネントの職を得てやらされることと言えば、腰を据えて研究のことを考え続けるのではなく、1週間に10時間近く受け持たされる授業の準備(授業そのものの10倍はかかる)や大学運営のための雑用、多少研究に関係するものと言っても良くて予算申請のための書類作成(当選する可能性も低い申請書のために数100時間をかけて文章を練る)、科研費や論文の査読(科学者としての義務だがそれによって研究は進まない半強制ボランティア活動)...等が主な仕事になってきます。(続く)

(続き)その最も大きな原因が、大学運営予算の不足による人不足です。大学全体の予算が大幅に削減され、教授の定員数も減っていく中で、それでも講義のクオリティや運営にかかる手間は変わらないのだから、残った教職員に全ての負担が重なっていくのは当然です。私の周りでも、特に講義負担が大きい若手の准教授で激務に体調を崩して入院された先生方を何人も一人や二人ではなく！一存じ上げています。ブラック企業も顔負けな仕事量に、それでも科学への情熱だけで夜中の2時まで研究室で雑用を終わらせ、その後でコーヒーをすすりながらようやく学生の執筆した論文を添削し、満身創痕のまま研究室で仮眠を取って翌朝学内会議の始まる前に8時から学生と研究打ち合わせをする…そんな姿を一体いくつの研究室で見てきたことでしょう。

それでも独立して動ける研究員が雇えれば良いのですが、大学本部は慢性的に予算不足ですから、採択率2割程度の科研費を取ってこない限りは任期付き研究員の人件費すら捻出できません。学生に関して、日本の研究室の多くの学生は、博士進学・大学院進学が就職に際してデメリットになるという企業が未だに無視できないほど多く存在するという事実を知っているために、研究室での経験を就職までの腰掛け程度に考える人が多いので、実際に研究が進むのは2-3年に一度程度、稀に研究に対して特別やる気のある学生が進学してきたときに階段状に実験が進むような状態。完全に運で、こんな状態では長期的な研究ができるわけがありませんから、教授たちとしては常に短期決戦を覚悟の上で、それでもインパクトがありそうな研究テーマを頭を捻って必死に考えているのです。対して財務省の方々から聞こえてくる大学教授像とは「数少ない貴重な教授職に就いているのに甘んじていて成果を出さない」「怠けている」等々偏った意見ばかり...私はそんな先生方を見たことがありません。

「選択と集中」が行われて久しいですが、現場の感覚ではただ無駄な予算投入が増えただけ...というもやもやとした疑問が拭えません。「集中」によって億単位の巨額な研究資金を得た、針の穴を通すように一握りの研究室で行われることと言えば、派遣社員と同様に不安定な任期付きの若手研究者(多くは私と同様、最前線の矢面に立つ30代)を一時的に大量に雇ってその分野における次世代の国内競争を激化させたり、年度末に数千万円オーダーの予算が余って、消化するために向こう数年誰も使わないような高額な外国製の実験機器を買ったり。

その一方で「選択」されなかった同じ研究科の他の研究室には、素晴らしい業績を出していたのに任期が切れて次の就職先が決まらず行き場を失って海外に出る若手の研究者(実際の現場を指揮するエキスパート達)が居たりするのです。

我々30代の上の40代の世代はさらに痛々しい状況で、悪名高い「ポストク1万人計画」によって需要と供給を考えずに短絡的に増産された博士達が優秀な知能を持って余し、良くて塾講師、悪くてコンビニバイト...という例は、新聞やネット記事の誇張では決してありません。(続く)

(続き)「集中」によって確かに、ある特定分野は一時的に活発化することでしょう。しかし、それは本当に一時的なものなのです。中長期的な目で見ると弊害の方が大きいのだということを強調します。何故ならば、「集中」しようとするほど、限りある収収からの効率化圧力が高まり、「失敗」が許されなくなるためです。科学研究では一基礎、応用に限らずすべての研究においてこの「失敗」こそが重要なのです。科学における失敗とは無駄ではありません。試行錯誤のプロセスなのです。言ってみれば語学学習のプロセスに近いでしょうか。外国語を覚えるのに、一回聴いただけでそのフレーズをすぐに理解し、話せるようになるでしょうか？ 英語話者に逢って「ハイ、マイネームイズ誰々、ナイスチュースィーユー」がずらすらと出てくるようになるのに、数十回くらいは反復練習があり、10分くらいの会話を行うのにも、数万倍くらいの時間をかけて勉強を重ねた結果初めて可能になるのではないのでしょうか。それを無駄と言うことは語学不要論と同義です。

労働人口の減少、収収の減少、社会保障費の増大...など、悪化する経済情勢の中、限りある予算だからとなるべく無駄を減らすべきだという意見が出てくるのは最もなことだと思いますし、そういう議論を行うことこそが財務省の仕事ではあるのでしょうか。しかし、「集中」しようとするほど、その分の他の部分への投資は劇的に減っていくこととなります。繰り返しますが科学の発展はトライアルアンドエラーの繰り返しで行っていくしかないという性質がありますので、最初の「トライアル」の機会を奪っていくことは、将来素晴らしい技術に発展するかもしれない全ての発見の芽を摘むことになっていくのです。(続く)

(続き)そのため昨今の「選択と集中」は本来やるべき方向性と全く逆方向を向いています。「これをやれば面白い」と既に知られているということは、やった結果、当初の予想以上に面白いものは出てき辛いということだからです。1億円のプロジェクトでNatureに論文が一本掲載されるくらいの結果が出せたから1千億円に増やせば千報のNature論文が出るかという、それは全く間違いで、よくて20報程度でしょう。科学のアウトカムとは、かけた予算に単純比例するようなものではないのです。同じ1千億円あるのであれば、一人に1千億渡して彼女の興味ある分野のみを深めるよりも、1万人に1千万円ずつ渡して様々なことをやらせた方が、始めた当初は誰も予想だにできなかった大発見がでてくる可能性が1万倍に高まる、ということです。

ある意味、社会主義国家が廃れ、民主主義国家が残った冷戦の結果とよいアナロジーかもしれません。「集中と選択」は、科学研究のプロセスが自然に内包する民主主義的・進化論的な過程を放棄し、社会主義的な管理を強制しようとする仕組み以外の何物でもありません。その結果がどうなったかは歴史が証明しているでしょう。(続く)

(続き)また今回の署名からは脱線になりますが、私はこれらと同じ理由から、1千億円レベルの巨額な予算をごく少数の研究者に選択配分する、いわゆる「ムーンショット計画」の実施にも反対です。米国のアポロ計画の際は政策としてそれを行う確かな目的と社会的な必要性があったのでしょ。あの計画によって米国が宇宙開発を先導する立場に躍進し、副産物としてGPSや衛星技術、天文観測など様々な宇宙インフラを得ることができたのは事実です。しかし今回の日本の計画は、確固とした目的意識も無く、悪影響しかない「集中と選択」の施策をただただ漫然と進めなければならないという惰性で動いているように見えます。どうか、この1千億円予算の使い道を再考してください。大学の運営資金を充実させることで科学者の雇用状況と基盤的研究予算を安定化し、それぞれの興味本位で研究を行わせることこそが、現在進行形で凋落し続ける日本の科学技術研究を再興する唯一の方法です。1万人に1千万円ずつ配分されれば、日本の基礎研究は2-3年で再び世界の首位に躍り出る分野も出てくることでしょう。(了)

国内の研究レベルが落ちて仕方がない。今や学会の研究講演発表会に出席しても、切磋琢磨ができるほど専門性の合う相手がいなくなりつつある。日本機械学会でシンポジウムを開いても、講演の件数を集めるのが大変で、聴講者も少ない。

しかし、研究者個人の視点で見れば、国内の研究レベルに配慮してはいられない。少ない予算で静かに耐えるのも一つの戦略。日の目を見なくても予算が取れる研究テーマを選ぶのも戦略。家族を持たずに研究環境とポストを求めて渡り歩くのも人生の選択。講演会やイベントを企画運営する側ができることは限られている。

ここに何を書いても個人的には消耗するだけだ。自分のできることをするしかない。

山中伸弥さんや本庶佑さんたちがいくら基礎研究の充実を唱えても、真逆のことを強行する安倍政権の大学政策は、この政権の反知性主義的特色を象徴的に示している。

地方の「弱小」大学だとしても、その地域の人材育成を担っているのです。人材育成を軽視していいのでしょうか？ 日本は人材が資源です。

また、理系を重視するような傾向もありますが、AI時代こそ文系的な考え方が必要です。

地方大学から見て予算も設備も潤沢に見える大規模な国立大学も、本当に「国際競争力」のある研究を判断できるなら、苦労しません。答えがわからないから、さまざまな立場の研究者が、地道な研究を続けるのではないのですか？

「改革疲れ」で疲弊しきっている大学（教員・職員など全構成員）に、これ以上、改革を迫らないで！

「学問の自由」を阻害する日本政府のやり方に、断乎、反対いたします！

「幻の科学技術立国」路線に強く反対します。

「合理的に考える人」がとことん嫌いなんだなあ、と思います。「合理的に考える人」がいなくなってしまうたら国は滅びまっせ。

「実務経験のある教員による授業科目の配置」を無償化の要件としたことに強い危機感を覚えます。大学がますます職業訓練校化していき、知の頹廃を招くことは目にみえています。

「真理の探究を通じて人類の知性の向上を目指す」ことが大学の真の役割です。中長期的視点を持って教育研究を推進するためには、短期的な「評価」に基づいて予算を配分する方法は、本質的に適していません。産業活動と全く異なり、教育や研究にかけた時間に対して線形に比例して成果が生じるわけではないのです。財務省は、世界人類の知性に思いを馳せることができなくとも、少なくとも国家百年の計を講じるべきです。

「大学破壊」は、若者たちの学ぶ機会の破壊であり、日本社会を破壊することである。絶対に許されない（許さない）。

<p>「評価」による運営費交付金の傾斜配分に反対します。学術以外の方向からの評価によって経常的な学術研究が滞るのはあってはならないことです。国民の大学への教育・研究活動への期待を裏切ることになります。学術からの評価はあってもかまいませんが、それは競争的研究資金の範囲で行うべきで、境界を無視して運営費交付金に広げることは、学問・研究の自由に照らし不合理です。</p>
<p>「評価」導入ナンセンス。日本のアカデミズムを破壊するな。</p>
<p>【政府への意見】政府主導の大学改革が功を奏しているという証拠はあるでしょうか。かつての古き良き時代を大学で過ごされた研究者がノーベル賞を受賞されています。しかし大学改革が進むにつれ論文数が下がったりと、明らかに政府の介入のせいで余計な仕事が増え、研究が進まなくなっているのです。昔のように政府があまり介入しない高等教育体制のほうがベターである証拠だと思えます。</p>
<p>①財務省の論理で、これ以上運営交付金を削るな！基礎研究費を削るな！学問の自由を保障しろ！資源のない我が国が生き残るのは頭脳しかない。もっと財務省は日本の将来を考えろ！ ②運営費交付金を削るというならば、まずは財務省自身が組織を縮小し、職員も減らすなど襟をただし大蛇を振り範を示せ！ ③財務省は日本国のことを憂慮するのであれば、他省庁よりも俸給表（が別になっていて高い）を見直し、まずは給与を減額して、範を示せ。④財務省は高等教育機関の予算が高い、大学間で競争しなければならないとする理由・根拠を示せ。他国と比較して納得のいく説明をせよ。</p>
<p>3月定年を迎えますが、大学の今後が心配です。教員一人当たり10万円を切る校費で理系学生の教育ができるはずがありません。</p>
<p>アカデミックなものに属しているわけではありませんが、特に人文学の領域を勉強しています。この件も、哲学者で立命館大学准教授の千葉雅也氏のツイートにより知りました。</p> <p>声明と、新聞の記事も読みました。</p> <p>なんか、体育会系的思考というか、弱いものはいらぬ的な軍国主義のようなにおいがしました。</p> <p>昨今の行政機関にはもはや何も期待していませんが、こうして実害を被らんとしている方々が（ネット上であれ）目の前におられ、そしてそのために私でもできることがあるのなら、と思ひ、署名致します。</p> <p>応援しています。</p>
<p>アメリカの要求による不要な防衛装備品予算を削り、教育・研究・医療への基盤的経費の大幅増額と、学生への給付型奨学金で授業料を大幅に削減できるよう要求します。</p>
<p>あらゆる分野における研究の妨げになる政策に賛同することはできません。政府には教育、研究分野の長期的な影響についてよく考えて欲しいです。</p>
<p>いま、国立大学は音を立てて壊れ始めています。早く手を打たないと、いったん崩れてしまっただけでは、元に戻すのにたいへんな労力が必要です。</p>
<p>いまや大学は「廢墟」（ビル・レディングス）を通り越し、新たな内戦の野と化している。</p>
<p>いわゆる「教育成果評価」を反映させた予算配分は、学生の学修成果を阻害することが米国の研究などでも指摘されています。例えば、https://rcos.nii.ac.jp/miho/2018/10/20181011/。 「成果を競わせれば教職員が頑張っただけで教育・研究が良くなる」というのは幻想です。「競争心が課題を解決する」というのは、愚かな精神論にすぎないと思えます。</p>
<p>いわゆる選択と集中がどれほど地方自治体の公共性を破壊してきたか、国家として教育研究を衰退させたいのであればよく考えてください。</p>
<p>このまま現在のような愚策を続けていると、大学のみならず、日本の高等教育機関全体が崩壊してしまいます。もう待たないです！</p>
<p>このまま予算削減が進行すると大学教育の根幹が蝕まれ、大学教育の将来、及び日本の学術研究の将来が危惧される。</p>

<p>このようなこと行くと現場は疲弊するばかりです。疲弊していく教職員を学生は観察しています。そのような職業に就こうと考える学生はいないと思います。ということは将来にわたり悪影響を及ぼすと予想できます。このような非効率な方法はやめにするべきではないかと思います。破格の退職金（例えば一人当たり5億円）を無税で提示して、退職を促した方が効果的ではないかと思います。もちろん短期間で考えた場合には、大きな支出となるでしょうが、20年くらいの期間で考えた場合に効率的ではないかと思います。もちろんこの退職金でやめた場合、例えば今後10年間は大学の教職員や研究の職に就くことはできない。などの条件は必須かと思います。このようにすれば、大学の統廃合も極めて短時間で終了することができるかと思います。また、学生も教職員の疲弊していく姿を見る期間も短くなるため、後進の確保にも極めて良い結果となるように思います。</p>
<p>この間の「選択と集中」政策が日本の学術的基盤を掘り崩してきたことは、各種統計からも明らかです。</p>
<p>この国は何を目指しているのか最近よくわかりません。生活の質を下げ、教育を縮小し、国民にどうなって欲しいのか甚だ疑問です。</p>
<p>この政府のやり方では、将来的にノーベル賞級の業績は出なくなります。それはノーベル賞を受賞された先生方のほとんどが仰っていることなのに、全く耳を傾けない政府・文科省は本当に国の基盤を損なっていると思います。</p>
<p>これから育つ若い人のために、教育機関は誰でも十分に学び、研究できる場であってほしいと思います。</p>
<p>安倍政権に終わりを告げ、改悪された教育基本法の取り戻し改正を望みます。</p>
<p>これまでの「集中と選択」政策がこの国の教育研究水準の向上に貢献していないことは、現状を見れば明らかだろう。この国は国立大学を職業専門学校か何かにしようとしているのだろうか。このままでは、「生産性」では図ることができないが重要な学問が、国立大学では学ぶことができないという状況が蔓延してしまう。教養と専門性を身につけた社会の担い手を育むはずの大学が、このような状態で良いのだろうか。これ以上国立大学を崩壊に導くような制度は即刻やめてほしい。</p>
<p>これまでも優れた研究は長年の地味な取り組みから生まれているのであり、短期の評価では見出すことができないものです。研究・教育の発展には長期の取り組みを可能にする条件整備こそが必要で、そのためには、安定した研究費や人件費が保障されることが不可欠であり、傾斜配分以前に他の国々に比べても公費投入が乏しい現状を改めることが必要です。国立大学は地域に貢献するために各都道府県にあることの意味が大きく、そのことを無視しての資金配分や安易な統廃合も避けるべきです。</p>
<p>これ以上経費が削減されれば、高度な教育研究を行うことができません。</p>
<p>これ以上大学など教育機関を痛めつけるのはやめてほしい。</p>

国の財政が大変なのはわかります。だから運営費交付金を増やしてほしいとはいいません（本当は増やしてほしいけど・・・）。でも、今回の問題は的外れな「評価基準」で交付金を傾斜配分することにより、かえって日本の大学をダメにしてしまうからやめてほしい！ということなのです。

今まで私は、諸悪の根源は文科省だと思ってましたが、それは間違いでした。実際に今の高等教育政策を決めているのは財務省や官邸・CSTI（あるいは経産省、内閣府）であり、文科省はそこからの命令を実行する「下請け」でしかないことによく気がきました（文科省のみなさん、ごめんなさい！）。

とりわけ財務省の罪は大きいと思います。きちんと勉強もせず、一知半解でひたすら「選択と集中」を連呼するのは恥ずかしいのでもう控えましょう。特に主計局の神田次長と中島主計官は猛省し、二度と高等教育に口を出すのはやめましょうね（とりあえず佐藤郁哉さんの論文「選択と集中」や「大学教育の「PDCA化」をめぐる創造的誤解と破滅的誤解」あたりを読んで出直してください！）。

それから、財務省の手先の「秋の行政事業レビュー」で、これまたトンチンカンなレビューをしている自称「有識者」の方々（田中弥生さんや河村小百合さんなど）も、大学のことをよく知らないのであれば、きちんと仕事を断った方がよいと思います。「とりあえず何か言わなくちゃ！」と的外れな発言をされると、大学だけでなく市民にも迷惑です。これ以上大学を食い物にするのはやめてください。

最後に、大学関係者は、ここまで大学を破壊されておきながら有効な反撃を怠けてきたことを反省しましょう。法人化されたということは、それまで文部省が手取り足取り指示してくれたことを、自分たちで責任をもって考え、問題があればきちんと政府に意見していく義務を負うということです。しかし日本の国立大学全体のビジョンを考える力は、現状の各大学執行部と国大協にはありません。各大学がIRなどを使い、粘り強く議論を重ねて自分たちの強みと欠点を知り、進むべき道を考えること、国大協が各大学の意見を集約し、シンクタンク機能を強化して政府にきちんと物申していくこと、そして市民に大学の現状を伝え、支えてもらうことが必要だと思うのです。今ならまだ間に合うと思います。ともにがんばりましょう！

すぐにお金になる、という狭い基準を用いた成果主義は、目先の利益に走っているとしか思えません。

私は日本が好きですが、この国の行く末を案じています。

もっと長期的に、自由な学びを保障してほしいです。

すぐに利益の出ない研究や分野を評価せず軽視することは、国公立大学の持つ役割にはっきりと反していると思います。現在国公立大学に在学中の者として、的外れとも言える文科省・政府のやり方が現場を困惑させている状況を看過できないと考えます。

すぐ役に立つ立たない、利益を生む生まない、採算がとれるとれない...教育はそんなふるいにかげられるものではない。本当に寒々しい発想が先に立つ国の暴力的な政策。脅しで教育に携わる方々を屈服させようとしていることに心から怒りが沸き起こっている。

すでに、倒れそうになっている国立大学法人、とりわけ地方国立大学法人は、公表されず表面化していないだけで、かなりの数に及んでいるはずであり、文部科学省もその実態を把握していないはずはない。にもかかわらず、こうした状況にあって、運営費交付金を増額するどころか、近視眼的評価観点を持ち込み、疲弊している大学同士に首を絞めさせようとする行為は、文部科学省による、責任転嫁とみずからの組織防衛を目論む蛮行以外の何物でもない。阻止するのみである。

すべての人が平等に教育の機会を得られ、安心して学習できる環境作りを築いてください。

そもそも、この予算方針は、国立大学法人法の衆参両院での付帯決議を、もの見事に無視し、同法で存在している法人の根底を覆すことになります。法令順守ができない、行政府はその存在の意味をなしません。法の趣旨を理解し、運用にあたるのが公務員ではないのでしょうか？少なくとも私たち国立大学法人の職員は、法人化前は、宣誓書で、日本国憲法を遵守することを誓って国家公務員として入職し、学問の府である大学で働いてきました。

そもそも、この予算方針は、国立大学法人法の衆参両院での付帯決議を、もの見事に無視し、同法で存在している法人の根底を覆すことになります。法令順守ができない、行政府はその存在の意味をなしません。法の趣旨を理解し、運用にあたるのが公務員ではないのでしょうか？少なくとも私たち国立大学法人の職員は、法人化前は、宣誓書で、日本国憲法を遵守することを誓って国家公務員として入職し、学問の府である大学で働いてきました。

ただでさえ、国家として教育費にお金をかけてないのに、それを逆利用して自分達にとって都合の良い大学だけ優遇するのはやめてもらえませんか？ セコいです。
どのような基準で国が「評価」できるのか！ 学生が自由にかつ平等に学べる環境を作るべきではないでしょうか？！ 学生など弱者から、少ない教育資金を取り上げるのではなく、政官の皆さんが襟をただし、自らの給与削減などに努めてはどうか？！ 何に国の予算を使うべきか、よく考えてください!! お役人さんだけが贅沢して喜んでような予算の使い方では国民は許さないとします!!
どのような大学、どのような学部、どのような研究が重要なのか、政府機関にそれを判断する権限も能力もありません。自分たちが判断できると考えるのは傲慢です。
どの分野も持続的な基礎研究をおこなえる環境が大事です。華々しいノーベル賞も、それなくしては取れないとノーベル賞受賞者の先生方も仰っています。
どんどん大学を潰す方向に進んでますね。
どんなに速く走ろうと頑張ってみても、走るのが一本の綱の上であれば、速く走ることができるわけがありません。「選択と集中」の名のもとに、土台となる部分が削られることは避けなければなりません。
ノーベル賞受賞者の方々が言われていることに何ら耳を貸す姿勢を見せない今の日本の文化・科学の在り様はたいへんに危うい。研究の裾野が広くなければ将来の人類の富となるものの種も枯れてしまうことを知るべき。
ノーベル賞受賞者の本庶佑氏も言っておられたが、国は、目先のことに目を奪われず、すべての分野の基礎的研究に予算を増やすべきだ。今のような文教政策を続けたら、日本の学問研究は衰退し、将来はノーベル賞を受賞するような人が現れなくなる。
ポーランドを旅行してきました。若者が元気です。若者の大学進学率は90パーセントとのこと。学費無料が大きな要因です。我が国でも大学予算の増額が必要です。 高際澄雄
ポチ化反対
まずは基礎的・基本的な予算を配分せよ。それを削って競争予算にしてはならない。文科系教員は本も買えず、理科系教員は実験設備や光熱費すら賄えない。国立大を破壊するな。
みんながよく学んで多様な好みをもつことが、AI時代に人類が繁栄する条件だそうです（そんな世の中なら、プロのクリエイターも何とか生きていけるでしょう）。そのためには、高等教育が日本の隅々まで行き渡る必要があるはずですが。今の政策は時代の要請に反しています。
むしろ予算を増額しないと、この国の未来を作っていく人たちのためにならないだろう。
もうこれ以上すべての教育・研究予算を減らさないでください！
もしこのまま教育・研究に対する予算を減らし続けるのであれば、より良い環境と待遇を求めて、この国を見限って海外の大学・研究機関への転職を検討している。
飴と鞭の施策は高等教育には不適です。教育と研究の現場は資金稼ぎに疲弊しています。安定した財源で教育と研究の質を確保することが、国家100年の計にかなることと思います。
安定した大学運営ができる財政を求める
安定的・中長期的な財政基盤が不可欠な国立大学の教育・研究を壊すな！！
安定的な資金である運営費交付金を減らして以降日本の論文数は先進国で唯一減少している。このままでは日本の未来はない。日本を衰退させる政策をとる理由が分からない。
安倍政権の大学破壊攻撃に、強く抗議します。
一般企業でも失敗とされている評価主義をなぜ、公共の場に持ち込もうとするのかまったく意味がわかりません。世の中はすべて新自由主義で動いているわけではない。それすらわからない人たちが教育の場に介入してはなりません。
茨城新聞が今、科研費、大学運営費不足でキャンペーンを張ってます。
運営交付金の「評価配分」は、高等教育・研究の底上げにはつながりません。日本の学界の研究能力の低下が言われていますが、今必要なのは、高等教育・研究機関の底上げだと思います。そうすれば、日本の研究能力は必ず向上するでしょう。
運営交付金の削減や競争的資金の獲得など、このような政策を推進すると、自由で独創的な研究を展開する精神的かつ時間的余裕がなくなり、教育研究機関としての大学の存在が危機的状況に追い込まれます。。
運営交付金の削減を始めて以来、国立大学の研究の質量とも下に下がり続けているのは事実。事実の前に謙虚に。失敗した施策は速やかに修正すべきです。
運営交付金の評価配分は研究・教育の基盤を掘り崩すものであり、絶対に反対します。

運営交付金の評価配分は国力を衰えさせます。反対します。
運営費交付金の「評価配分」反対！教育に必要なお金を減らさないでください。
運営費交付金の「評価配分」方式は、大学を壊し、国を壊す悪政でし。今すぐ撤回してください。
運営費交付金の削減で、定年退職が進まず、特任で居座り続ける教員により、若手の研究者の雇用が非正規になり、教育も研究の若返りも進みません。割りを食った研究者が任期付か非正規雇用のまま40、50代になっています。更に状況が悪化する削減に反対します。
運営費交付金の増額を獲得した半数の大学は、その時は良いでしょうが、残りの半数の大学は研究が進まず、日本の学会も規模を小さくし、研究立国をとて標榜できなくなるように思います。国立大学法人法を議論した際の参議院の付帯事項（十分な運営費交付金）の理念にも反する、今回の提案には憤りしかありません。
運営費交付金の評価配分に反対します
運営費交付金は研究・教育のため必要な基礎的財源で競争的資金とは切り離して考えるべきものです。大学運営経費は、絞りに絞ってもう一滴も水の出ないタオルみたいなもので、基礎的財源をこれ以上減らすのは大学の死を意味します。
運営費交付金は年々減額されるけれど、防衛費はどんどん増額されている。強い憤りを感じます。
運営費交付金を「評価」に基づき配分する方針は、競争的な社会をさらに進ませる悪法です。抜本的な見直しをして、安定的に教育・研究を行える社会を望みます。
運営費交付金を減らされたら、学費を値上げするか、定員を絞る=大学を畳んでいくしかありません。このまま続ければ地方大は消滅してしまいます。
応援しています
何でもかんでも短期間の成果主義に持って行くと、日本からノーベル賞受賞者は出なくなります。
霞が関には、とりあえず組織として最も重要な「間違えたら撤退する」という選択肢を持ってちゃんとしかるべき時にはその選択肢を選んでほしいです。
会計検査院による決算検査報告によると、平成29年度の官庁および政府出資法人による税金の無駄遣いは、総額で1200億円あまりであると指摘されています。なぜ、このような無駄遣いを見直すことなく、我が国の研究と教育の基盤を担う国立大学の運営資金を圧搾するのか理解できません。今回、閣議決定された「評価に基づく予算の傾斜配分」は、基礎研究の上に成り立つ科学振興を根底から破壊するものです。国立大学は営利企業ではありませんので、短期的に成果が得られる研究、またそれに基づく教育を強要することは、まったく非合理的だと思います。
海外に留学し気付いたことは、日本と違って「学生に勉強させる環境が非常に整っている」ということです。国の財政などいろいろな状況はあると思いますが、グローバル化などとうたうのなら、まずはこの日本の未来を担う若者たちの学習の場を創ることに惜しむものなどはないのではないのでしょうか。
海外の大学に比べて、研究教育環境や資金運営に改善すべき点が多い中で、運営交付金を使った乱暴な競争原理を導入することは、日本の大学の質と世界的な位置付けを低下させるだけの愚策に過ぎないと思います。改良すべき点や検討すべき課題は数多くあり、まず国際的な大学運営形態の状況の把握や、大学運営の形態を具体的な事例を踏まえて学ぶことを高等教育の政策担当者に求めます。
学生の学費負担の軽減、奨学金制度の正常化を求めます。
学部で取得せねばならない単位が多すぎます。また単位認定の条件が厳しくなっているように感じます。学習したかどうかの方が重要なのであって、出席したかどうかは重要ではないはずで。さらにアクティブラーニングと呼ばれる、提唱する側もよく分かっていないものを評価の対象にしているのがよくわかりません。そして、全国的にクォーター制が導入されつつありますが、弊学の場合、専門科目は2学期制前提で組まれる授業が多いため、結果的に全く意味がなくなっています。なんのための4学期制なのか.....どうせやるならもっと活用してほしいです。4単位科目は週4コマにするなどすれば、科目数も減ってより集中できるのではと思います。
以上が、1年在籍して思った感想です。
学部改組の書類で消耗し、研究時間はもちろん、学生と向き合う余裕が奪われています。安定した教育・研究のために、地道な計画をたてられる環境を！
学問の将来を潰すためとしか思えないやり方に怒りを覚えます。

<p>学問の役割を全く理解していない役人が、役所の論理で教育・研究への予算配分を決めるのは、先人が築いてきた日本の学問を決定的に破壊し、世界の中での日本の位置を一層後退させる。特に今回の措置では、大学の評価が各教員への資源配分に直接影響する。これは明らかな間違いである。教員の評価は、人ごとにすべきで、組織単位にすべきではない。その意味がわからない役人が余計な手出しをするから、教員のモチベーションが決定的に低下する。</p>
<p>学問や研究分野が蔑ろにされるなんて、あり得ません。人間としての成長を放棄するようなものです。 次世代を担う人々への継承のためにも、許せない思いでいっぱいです。 行動してくださってありがとうございます。応援します。</p>
<p>学問や知性に対する敬意を欠いた発想だと感じます。私はたかが事務職員ですがされど大学関係者、学問への敬意をなくしてはお終いと、働きながら勉強も続けています。こういった政策に当たってもぜひ学問と知性への敬意を持ってことに当たってほしいと思います。</p>
<p>企業経営的戦略は「教育」には決して馴染まない。</p>
<p>基礎科学を軽視した今の政策では、技術大国日本というのは過去の話になってしまいます。目先の競争だけでは基礎科学は成立しません。</p>
<p>基礎研究に相当するだろう研究に取り組んでいるひとりの学徒として、今日の「生産性」の重視に危機感を覚えています。何を行えば「生産的」であるのか、このことは、たとえそのすべてではないにしても、暴力性をともなう規範に基づいて判断されるのではないのでしょうか。短期的に成果を挙げることのできない、また、「現在」の規範に基づいた価値観では評価されない研究は、すくなくとも「研究」というものが学術的であるためには欠かすことはできません。そして、そのような「学術的な研究」は、「生産性」や規範のもとで抑圧されているひとびとの声に耳を傾けることができるような成果を挙げられるのではないのでしょうか。そもそも、政策というものが生産性や規範と強く関係しているのかもしれないかもしれません。そうだとすると、よい方向へと導くための統治が目指されているのなら、そうした価値観を大義名分にかかげるような決定は、いささか倒錯的であると言わざるを得ません。どうぞ、今一度目指されるべき方向がどのような方向であるのか、目指されるべき方向を（おそらくはつねに暫定的に）決定するために必要な研究とはどのようなものであるのか、ご検討いただければと思います。</p>
<p>基礎研究に対する正当な評価を求めます。競争力の乏しい地方国立大学を切り捨てないでください。</p>
<p>基礎研究の裾野を広げてこそ、独創的で先進的な研究を生み出すことができる。そのためには、基盤的研究費の充実が必要である。</p>
<p>基盤経費拡充こそ大学の現状打破の鍵。</p>
<p>基盤的研究経費が、一人当たり20万円まで減らされた。この額では、競争的研究経費申請の萌芽を見つける研究遂行は不可能。科研費を廃止して、人数に比例して、研究機関に配分すべき。</p>
<p>既に現場は疲弊しています。傾斜配分ではなく安定した財源で安定した教育が行えるよう望みます。</p>
<p>規模の小さな地方国立大学（教員養成）に所属する若手～中堅の教員ですが、本学などはもはや崩壊しつつあります。ただでさえ退職教員の不補充等で業務量が増加しているところに、評価対策の「見栄えのよい説明資料の作成」などのくだらない雑務がのしかかってきて、本来の教育・研究に従事する時間を確保することができません。政府には怒りしかありません。</p>
<p>喫緊の国家戦略として科学技術開発、産学連携を強力に推進するところではありますが、すぐ目に見える成果をあげることばかりが大学の研究と教育に求められ、課せられ、それ以外は大学、研究者、教育者として生きていけないように追い詰める政府の方針に強く反対します。もっとも重要なことは、日本人が大事にすべき文化を廃れさせない教育、知られざる目に見えない英知を長い時間をかけて、大事にはぐくむからこそ、未来の成果、果実となって、日本の国民の幸せと誇りとなるのです。</p>
<p>競争、評価と立ち止まって考えることも必要です。評価を得るための作文ばかりが先行し、結局は成果があがっていない、ということはないのでしょうか。評価に対する評価が見えてきません。</p>
<p>競争を強めれば研究成果があがると思い込むこと自体が間違っています。研究費の配分が大幅に切り下げられてもよい分野はありません。そのような判断をする権限は大学執行部にも文部科学省にも政府にもどこにもないはずで、越権行為を直ちに止め、大学と学問研究の自律性を確保するための財政的保障をするという立場に立つべきです。</p>

<p>競争型の研究資金は、そもそも使い勝手が悪い上に、私のような人文・社会系の分野においては、本当に独創的な研究につながっている感じがしません。</p> <p>国立大にいる知人などのことを考えても、この声明にある通り、「教職員は見栄えのよい説明資料の作成に時間と労力を割かれ、教育・研究のための時間が奪われています」というのが現場の実感だと言えます。</p>
<p>競争原理による統治は研究・教育の発展を妨げます。研究・教育の力による国家の発展を望むのであれば、現場をこれ以上疲弊させる競争を強いるべきではありません。</p>
<p>競争的資金で雇われている特任助教です。補助金期間が終わったら雇用も終わりです。そんな人間が大勢いて、みんな疲弊しています。競争的資金という名目での人材使い捨ての先に未来はないと思います。</p>
<p>競争倍率が厳しい競争的研究資金の申請と報告書に忙殺されて本務を忘れて日本の教育研究機関の現場と、基盤研究費とは別に競争的研究資金が潤沢な米国との格差を見るにつけ、大学関係者であっても奨学金など利用して子供達を米国の大学に進学させたく思うのは親世代として当然です。高等教育を国外で受ければその国に就職することになるので、日本の将来はありません。</p>
<p>教育、研究機関にはもっと自由に金を使わせるべき。</p> <p>そうできない国は近い将来潰れる。</p> <p>中国に呑み込まれる、とでも言った方が恐怖感があつていいか。</p>
<p>教育、研究予算の拡充を</p>
<p>教育・研究の現場にいるものとして、私達を支配しようとする罫はずっと前から幾重にも仕掛けられてきた。運営費交付金削減による競争的資金争奪戦は政府の罫だった。競争的資金の争奪戦を直ちに止めて、教員数・学生数による平等な校費分配を求めるべきです。</p> <p>若手研究者の期限雇用も直ちにやめて、安定した生活を保障し、教育研究に専念できる環境を取り戻さなければ、日本の教育研究再生はないと思います。</p> <p>大学人のみなさん。もっともっと怒り、ノーを突きつけようではありませんか。</p>
<p>教育・研究の成果や効果を数年間単位でみることは取り返しのつかない過ちに結びつくような気がします。</p> <p>授業料や生活費に心配なく学ぶことができる環境整備も整えてほしいと思います。</p>
<p>教育・研究以外に持って行かれる時間が大きすぎるのが問題。今まで主として日本人学生を偏差値の輪切りに応じて受け入れてきたことも事実なので、少子化の進展と進学率の頭打ちという状況下、地方国立大学の縮小政策を全否定する気はないが、斃死ではなく安楽死を。</p>
<p>教育・研究機関では長期的な成果によって得られるものも非常に大きいと思いますので、交付金の方針について考えを改めて頂けると有り難いと思います。</p>
<p>教育・研究現場の悲惨な現状について広く市民に伝えるための方策に知恵を絞ってください。市民の支持なしにこの状態を変えることはできないのですから。</p>
<p>教育にお金をかけない国は滅びます。公的教育支出・教育費の対GDP比率をせめて5%程度にはしてほしいと思います。</p>
<p>教育にお金をかけられない国に未来はない。文化にお金を出せない国は国力がないことを世間に示しているに等しい。</p>
<p>教育にしわ寄せする国に未来はありません。</p>
<p>教育には多額の金とゆとりある心が必要です。国立大学は法人化されてからの研究費が激減していることは聞いております。学生一人一人に対する必要な費用は確保してください。今脚光を浴びていないテーマであっても地方大学であっても、その地ならではのテーマがあり、現場と近いから見えてくる面もあります。</p> <p>ゆとりのある研究費を保障することで、指導者にも研究生にもゆとりある心が生まれ、将来の日本を照らす成果が生まれると思います。</p> <p>是非研究費を増やす努力をしてください。高い日本の技術力発想力が、過去のものとならないように早めに手をうってくださいますように、お願いいたします。</p>
<p>教育に金をかけない国に未来はない！</p>
<p>教育に金をかけない国の将来がどうなるかは歴史上よくわかっているはずで。</p>
<p>教育に市場の原理を持ち込んではいけません</p>
<p>教育に充てる費用は未来への投資であり、長期的な発展のために必須ではないでしょうか。</p>
<p>教育の現場をよりよく！学費も下げて！誰でも安心して学べるように！</p>
<p>教育の公平制を守れ</p>
<p>教育の公平制を守れ</p>
<p>教育の根幹を腐らせる政策でしかない。誰が責任を取るのか！</p>

教育の縮小は、国家の存亡に関わります。ご熟考を！
教育は、なによりも権力から自由であるべきです。札ビラで頬を張るような従わせ方は耐え難いことです。運営費交付金の削減には反対です。
教育は「社会のニーズ」ではなく国民の学ぶ権利を保障するために設計されねばならず、家計や出身地によって学べる内容に差が出ることは極力避けねばなりません。学生のことを第一に考えて下さい。
教育が一番大切です。むしろ増やすべきだと思っています。頑張ってください。
教育は国の土台です。壊さないでください。
教育は人の礎を作るもの、研究は人類の礎を作るものです。短い期間での評価でその成果を測れるものではありません。短絡的な評価では大学が壊れてしまいます。一度壊れたものを再生するのは容易ではありません。これまでに培われた日本の国立大学の遺産をぶちこわすような「改革」は即刻やめていただきたいです。
教育や研究に競争原理を無批判に適用することは、大変危険なことです。そのリスクを吟味しないままの決定であるとすれば、ひどく愚かなことです。
教育を蔑ろにするような国に未来はありません。日本で学び、生活を送りたい私としては、是非とも日本は教育に対する見識と敬意が持てる国になって欲しいと願います。
教育を蔑ろにする国家は衰えます。
教育を崩壊させる気か！
教育改革として、実務家養成がしばしば挙げられるが、あまりにも短絡的であるように思われる。そもそも大学の意義とは何なのか、大学の設備が整っていない中でいかにして「集中」を行なうのか(私が今通っている大学にもガムテープで補強された階段がある)、また、実務家と言うが、その定義はいかなるものか、文科省にはしっかりと検討していただきたい。
教育機関としての使命を考えるべき。研究所との違いについて。
教育研究の基礎となる経常経費の締め付け(削減)は、長期的な視点での基礎研究を衰退させる恐れがあり、未来の日本の科学技術の芽生えを狭める危険性がある。
教育研究の現場に多大な混乱と教育の質の低下を招く国立大学の運営費交付金「評価配分枠」の導入に強く反対します。
教育研究の中・長期的展望を見失うことなく、かつ連動して将来の人材育成をいかに充実させていくのか、その視点の重要性を認識した上で予算編成に取り組んでいただくことを切望いたします。
教育現場は、予算と人員を異常に削られて疲弊しています。創造力ある頭脳だけがこれからの経済を回せるというのに、自滅的な政策です。将来私たちが飢えて難民にならないためにこそ、教育の再建が絶対に必要です。
教育勅語など政府の方針が右へ傾いてるのをとても心配しています。また、東洋大学のような学内に於ける言論弾圧や、国の方針に従わない大学への予算を減らすなど、国が教育に干渉し過ぎたり、圧力をかけるような現状を非常に警戒しています。
教育予算が少なすぎる。学校の先生が少ない。宿題が多い。もっと子どもたちに遊ぶ時間を作るべき。
教員が少なく、負担が多いことが学生からも見てとれる。指導をお願いするのに気を使うし、なにより受けた授業が開講しないことが残念。予算がないと、指導ができない。学問は、明日成果が出るものではない。成果はいつか出るものであるが、その価値は世界でも広く認められているものと思う。成果を評価し予算を配分することは、「いつか出る成果」を否定し、衰退を図る愚策であると思う。学びの重要性を再検討してほしい。
教員の裁量に任せず強い管理主義、成果主義によって教員は疲弊し、本質的な教育を行う余裕がなくなっていることを憂える。評価のための書類制作、評価をよくするための見かけ上のデータなど、意味のないことに時間とエネルギーを使わされる環境は非常に残念である。
教員一人当たりの基盤研究費の配分額が極端に減少している。日本の大学の研究の質の低下、国際競争力の低下を文科省は理解しているのか。
教員希望の若者が減ってきているのは、昨今の教育政策の結果だと思います。予算、人員削減。教育内容の締め付け。教育の未来や夢が奪われ、それでも教員をめざせるわけがないのは当たり前ではないでしょうか。現場の声をきいてください。
教員定数を増やさない限り働き方改革はできるはずがないのに、附属学校園の教育に必要な正規教員はおろか非常勤も増やしてもらえません。加えて、今後の附属のあり方が見えず大変不安です。
業績主義に傾斜することは、地道かつ時間のかかる研究を追いやってしまいます。

<p>近視眼的な政策論で高等教育予算を安易に操作することは、長期的な高等教育発展の観点から明らかに問題があると考えます。</p>
<p>近年の役に立つ成果が目に見える研究課題への選択と集中が、教育と研究の底力を損なっています。</p>
<p>金で物を言わせ、学問の自由を奪う独裁政権に、断固反対します！</p>
<p>軍備にはアメリカの言い値で6兆円準備しておいて、国立大学にはたかだか1,000億円程度の予算を、政府・財界の言うことを聞く大学に競争配分するなんて、日本の教育・研究はますますダメになるに決まってるよ。政府・財界諸君の程度が知れたわ！</p>
<p>経済成長、拡大生産よりも国内産衣食住の確保が第一であると考えます。途上国の安価な経済にあぐらをかいて、日本の第一次二次産業をないがしろに空洞化させた後には豊かになった途上国と貧困層の厚い日本が残るのではないのでしょうか。</p>
<p>戦争の危惧ではなく、災害に備えて様々な規模の自律的な共同体の集合体日本として、第一次二次産業、教育の充実を図ってほしいです。 また、働き盛りの30代40代がそれぞれの仕事に貴賤がないと誇りをもって働ける、子育てに積極的になれるよう支援していただきたいです。経済はお金に限った話ではないですよ。 あと欧米ものが先進とは限らないです。もともとうまくやってたところに遅れてるね～と言って、美味しく食いものにされてないですか。まずは内外の現状把握、統計にも注力注視していただきたいです。</p>
<p>こんなに文明が発展しているのに、日本で飢餓や貧困が起きているのが信じられないです。賢い方が集まって決めた政策なんですよ... 間接民主制を踏まえて、今の首相や周囲の面々、彼らの決め事に国民一人一人が負っていると自覚し、主張する意義を共有し国民として意見を述べます。</p>
<p>経産省＝内閣府主導による大学改悪では、日本の高等教育の沈没は目に見えています。まずは「評価配分」の撤回から始めましょう！</p>
<p>結果的に軍事研究を各大学に押し付ける、差別的予算配分等に反対します。</p>
<p>権力者の横暴を許すために教育を破壊する行為は許せません。</p>
<p>研究・教育は「生産性」で計れるものではありません。どのように「重点支援枠」を決めるのか、基準が極めて不透明です。政権によっては軍事研究を重点化することも出来てしまいます。既に運営交付金の削減により、研究・教育に著しく支障が出ています。1,000億円もの「評価配分」は、大学の崩壊を招くものでしかありません。大学は政権に与するか、破産するかの一極化に陥ることは明らかです。断固反対致します。</p>
<p>研究はもちろん、大学院生への教育（学会旅費等が出せない）等にも影響が出てきています。個人的だけでなく、学会への参加者が少なくなっている背景には、経費不足が原因で旅費等が出せないという事情があるとほとんどの方が言っています。私自身も複数の学会会員をやめました。基盤研究経費が足りないからなです。大学教員の研究成果はもちろん、大学院生など、次世代の民間企業の重要な人材となる学生の教育まで影響が出てきています。これ以上運営交付金を減らすと、日本の人材教育の負の影響がさらに大きくなることは明らかです。</p>
<p>研究者がまっとうな研究ができるよう、研究費のみ増額と適切な配分を求めます。</p>
<p>研究破壊、教育破壊、大学破壊は、この国の未来の破壊だ。教育に新自由主義を持ち込むな。</p>
<p>研究費を獲得しなければいけないという状況は、おかしいと思う。年々、問題を抱える学生が増え、学生対応に時間をほとんどとられ、逆にその手当を貰いたいくらいだ。研究などできないし、申請する時間も報告する時間もない。</p>
<p>研究費不足によって行政や民間との共同研究の獲得をおこなっているが、その業務に忙殺され、民間会社のコンサルタントもどきになってしまっている。以前、民間会社でコンサルタントを行っていたが、大学では大学でしかできない研究をする必要があるのに、民間会社と同じことをやっていたのでは、研究・文化の多様性がなくなり、日本の国が転じた時に立ち直る多様性も失っていると思う。多様性を確保するためにも、個人の自由な発想による研究を進める施策、つまり成果を求めない研究費を増やすことが必要。それはつまり大学改革する前の30年くらい前の状態に戻すだけでできることで、大したことはない。</p>
<p>現在でも、疲弊している大学をさらに壊す方針です。将来の日本にとって壊滅的な影響を持ちます。大学は人を育てる場所であることを忘れておるとしか思えません。</p>

現在の所属大学では、基礎的な研究費がほとんど配分されなくなっており、研究者たちは皆、自腹を切って研究せざるを得ない状況です。職務として研究を行う研究者が、その必要経費を雇用先から支給されないという異常さは、一般企業の基準に照らしても明らかかと思えます。大学が最低限の安定的な研究経費を研究者に対して保障できるよう、国は予算を措置すべきです。
現在は、日本科学者会議JSAでの活動が中心です。ここなどでの、議論・宣伝等に使わせてもらっています。
現場の実感として、評価配分の有効性には疑問を感じざるを得ませんが、それ以上に財務省によるデータの恣意的・不適切な使い方に呆れています。「公」の劣化を危惧しています。
現場の声を無視した「改革」が結論ありきで進められているような状況に不安と怒りを感じます。
言語道断
交付金が削られ続けているのに、改革は迫られる。ガソリンを十分入れずに高速で走るようなことを要求するのは、そろそろやめほしい。高等教育だけでなく、教育を充実させるため、教員の確保が十分できる予算をしっかりとってほしい。
交付金を最大10%減らされた場合、大学の運営は成り立ちません。このままの政策が続くようであれば、財源不足を補うため、国立大学は学費の大幅値上げに踏み切らざるを得ないでしょう。それは国民の教育の機会を狭め、経済格差の固定につながりかねません。多くの国民の皆さんにとって、大学改革は「対岸の火事」のように思われるのかもしれませんが、学費の大幅値上げとなれば、就学中のお子さんを持つ方々の生活を直撃することになります。多くの国民の皆さんにとって、「評価による配分」は、良いことのように思われるかもしれませんが、何が評価されるかという点で、「政府の方針にどれだけ従っているか」という点です。そんな大学ばかりになった時、日本の大学は研究力も教育力も失ってしまうでしょう。現状でも、「評価」は大学の教育研究力を奪っています。なぜなら、評価は基本的に書類審査なので、大学教職員は膨大な書類づくりに追われ、研究や教育の時間を割かれているからです。政府は、根拠もない、もはや目的もはっきりしなくなった、自己目的的な大学改革政策を即刻転換すべきです。このことを、多くの国民の皆さんと共有したいと思えます。
公正で真に人類のためになる学問を追究するためには運営交付金の充実こそが重要なのに、そのものを壊そうとしている政府に怒りを覚えます。
高い山には広い裾野が必要です。裾野を削れば山は崩れます。明治時代に先進国になるために広く教育を高めた先人の知恵を思い出してください。
高知大（元人文学部）の卒業生として、こんな事態になっているのはとてもおかしいと思うし、何よりも「役に立たない」と学問がないがしろにされているのが悲しいです。
学生の充実した学びを保障することで、絶対に未来への糧になります。今の予算のあり方を許しません。
高等教育がこの状況になるまでなにも有効な対抗策がとれなかった大学、アカデミズム側もいったい今までなにしていたのだろうか。ここから立て直すにはかなりの時間と労力がかかるだろうが、果たしてそれにコミットする気力が私に残っているだろうか。もうあまりない気がする。
高等教育という社会資本の価値は、専門性の高い人材の再生産システムにあり、建物や機器のことではありません。即ち、経済が好調になればすぐにやり直せるというものではなく、一度失われたものを回復するには長い時間がかかります。国家の将来像とあわせて高等教育のあり方を考えるべきところを、緊縮財政の一言で回避することは大きな禍根を残すこととなります。なし崩しに縮小される崩壊した大学で学ぶ若者のことももっと真剣に考えなければいけません。彼らにとっては官僚が過渡期と呼ぶ時期がまさに成長のときだからです。
高等教育に限らず教育には長期的視点が欠かせないが、特にここ数年来、高等教育政策が迷走しており、現場の混乱が続いている。安定的に良質な研究・教育を確保するには、財政的安定と政策の安定が必要である。
高等教育の現場では、人もカネも足りません。研究はもとより、教育も困難です。
高等教育の資本は「人」であり、安定した雇用は運営費交付金でこそ賄えると考えます。日本の科学力を落とさないためにも、「毎年安定して配分される」運営費交付金の拡大を求めます。
高等教育へのアクセスを狭めてしまう教育予算の削減、競争原理の導入には反対します。

<p>高等教育を維持するにはその教育ができる者を育てる必要があるのではないのでしょうか。その源となる科学研究（社会科学、自然科学ともに）は、すべてがビジネス（資金の創出）に結びつくものではありません。だからこそ高等教育機関では研究が必要なのだと思います。また、各都道府県に大学が設置されているのは、地域格差を小さくするためだと思います。それなのに運営資金を競争的資金にしてしまうと、小さい大学は不利で格差をより広げるところにしかならないと思います。大学を「社会人養成機関」とだけ捉えるのではなく、「研究者の養成機関」でもあったらうで、今後100年を見据えた計画を作成していただきたいです。</p>
<p>高等教育を含む教育は国の根幹です。その崩壊を進めるような政策は、容認できません。</p>
<p>高等教育研究政策にかかわる人間は、学問研究に対する一定以上の見識をもっているべきであるが、それを持っていないなら、せめて学問研究に対する見識をもつ人の意見に耳を傾ける謙虚さが最低限必要である。その謙虚さすらない人間は、高等教育研究政策にかかわる資格はない。</p>
<p>国の利益や名誉という些末なもののために研究者を利用していくような運営はやめ、長期的視野に基づいて各研究者の活動を尊重し支えていく形の運営に「変化」して頂きたい。</p>
<p>国はもっと基礎研究、教育に力を入れるべきだと思う。</p>
<p>国は教育の現場を壊してはならない。やっていることが先進国中で最低でしょう。三流国の手法はやめなさい。外国にばらまく金があったら、日本に使いなさい。</p>
<p>国は予算の使いどころを明らかに間違えている。決して安倍の小遣いのために何千億などという金を用立てるべきではなく、今現在、まさに必要としているところへ配分すべし。</p>
<p>国や文科省には、教育や大学の存在理由など長期的視点に立っての政策を求めたい。とくにこれまでの政策の成果と反省点など、事後的な評価、反省のない政策を続けても、今後の大学、日本の社会そして国家、一般市民にとっても何も良いことにはならないと考える。</p>
<p>国家百年の計。 大学は人材教育機関ではない。 種を蒔き、芽を育てる国力があるはず。</p>
<p>国家予算全体の中で教育関連予算の占める割合が、先進諸国の中で日本は最低水準だどこ何年来聞き続けている。これは、公教育に対する政府の軽視を意味する事実だと言ってよいが、この事実に対して日本政府（特に財務省の役人連中）は、納得の行くどういう説明をしてくれているのか。全く説明などないのではないか。だとすれば、日本政府は公教育の意義を軽視しているとみなすほかない。これはほとんど亡国の拳だと言わざるを得ないが、いかがか。愚かな役人どもの愚挙によって国家を滅亡へと至らせてよいわけがないのだが。</p>
<p>国際NGOをこの3月で退職する予定で、大学院進学に向けて論文を執筆している中でこの署名に出会いました。自分のこととして署名します。</p>
<p>国土が狭く資源に乏しい日本は、人材こそが財産と教育に力を注いできた時期が確かにあったと思います。今の日本はその頃の蓄積を食いつぶしているだけです。人を育てることに予算を回さず、人殺しの道具を買うことに夢中の今の政府に怒っています。</p>
<p>国民の怒りに「反体勢力」のレッテルをはらないうでください。</p>
<p>国立大学の「成果主義」は私学政策にも影響を及ぼすでしょう。高等教育の荒廃にストップを。</p>
<p>国立大学の運営交付金の削減は、研究費のように外部資金でまかなうことができない教育費への影響が大きく、研究室の運営や教育資料の準備が十分にできないという問題につながっています。大学教育は個人の教職員の努力で成り立っており、それを総合して大学が存立することを重視してほしい。</p>
<p>国立大学の運営費交付金の評価配分枠には、反対です。 大学は、営利企業では有りませんし、ましてや、物を生産している工場などと違いこれからの、日本は基より世界の将来を担う人材を育成するところです。 目先の業績や画一的な評価等での予算配分は不適切なことは、誰でもわかる事です。 孫の代の事まで考える様、長期的な視野でご検討頂きたいと思ひます。</p>
<p>国立大学の破壊政策に、強く抗議する。</p>
<p>国立大学の法人化が政策的に全くの誤りであったことを早急に認め、研究環境の改善へと方針を転換しなければ日本の国力は低下する一方であろうと危惧しております。</p>
<p>国立大学は、民間ではなされにくい、超長期的な視野に立った教育・研究を、研究者の自由な発想に基づき遂行する機関です。期間を区切って成果を計測する「評価」方式は、このような国立大学のミッションに反します。運営費交付金配分への「評価」方式の導入に反対するとともに、学問の自由を支える運営費交付金の拡充を求めます。</p>

<p>国立大学は国民みなのもので、しっかりした教育を行うために基盤研究費、教育費はしっかり確保すべきです。豊かな日本の未来は教育と人材育成にこそある。アメリカから高価な武器を買い、空母まで持ってどうするのか。そのような予算は教育の基盤を整えるためにこそ使うべき。政府は平和のための努力を怠って、そのつけを教育や福祉政策に回している。その一方で公文書の書き換え、改竄が繰り返され、責任は全て役人に押し付けている。与党の政治家は誰も責任を取らない上に、忸度した役人は栄転させる。倫理なき破廉恥な政治。「日本を取り戻す」が聞いて飽きれます。国家公務員は政府のためにあるのではない。このままでは国が危うい。嘘を平気でつき、国民の方を見ないで身勝手な政治家にすり寄る役人が出世する国、これでは北朝鮮と大差ないです。いや、「自由」と「民主主義」の看板を掲げているだけ余計に悪いです。正に詐欺です。</p>
<p>国立大学への基盤整備目的とした運営交付金を望みます。</p>
<p>国立大学運営交付金が「評価配分」されると、全国どの国立大学でも教育が受けられるという機会が失われる危険性があります。</p>
<p>国立大学法人のおかれた実情を踏まえない大変な暴挙であり、持続的な教育研究環境を破壊する政策である。教育研究を支援する周辺環境の人員は、ますます非常勤雇用の職員ばかりとなっていて、基盤となる運営費交付金が不安定となれば、安定した運営はますます困難となることは火を見るよりも明らか。さらに、評価配分した事による研究成果が増加するというエビデンスは皆無であり、むしろ論文数等に代表される成果は近年一貫して減少している。これまでの政策の総括こそ行うべきことある。</p>
<p>国立大学法人の大学が統廃合されることは、経済的に厳しい環境にある学生とその家族にとって大きな問題です。地方を活性化させる人材を育てるためには、少なくとも今までの体制は維持すべきだと考えます。予算の評価配分という方法で、統廃合を強引にすすめることには反対です。</p>
<p>国立大学法人への運営費交付金「評価配分枠」に強く反対します。</p>
<p>国立大学法人化以降、日本の研究力の低下が多方面から指摘されていますが、これは学問分野にむやみな「競争主義」「成果主義」が持ち込まれたことの必然的帰結です。「広い裾野があつてこそ高い山が存在する」ことの意味をいまこそしっかり考えるべきです。</p>
<p>今すぐ役に立つことは、すぐに役に立たなくなる。コスト意識をもつことは大切ですが、教育・研究では、長期的な視点が必要です。</p>
<p>今の政治では数十年後、日本が本当に滅びると思っています</p>
<p>今回の政府の方針では、教育への投資がますます減少・歪になるかと思われますので、この一票が少しでも撤回の一助になりましたら幸いです。</p>
<p>今必要なことは、運営費交付金の傾斜配分拡大ではなく、総枠そのものを大幅に拡大し、各大学が自らの判断にもとづいて、基礎研究の基盤経費拡充を前提とした研究教育条件の抜本的改善をはかれるようにすることです。</p>
<p>最近、たくさん勉強をして大学院をでて大学教員の就職口が極端に少なくなっています。昨年、九州大学では、非常勤講師を長年続けていた人が自死するという悲劇もありました。若い研究者が将来を悲観して亡くなるなど、本当に残念でなりません。教育予算を増やして、勉強してきたことを社会に還元でき、当人も勉強したことを評価され健やかに生活できるようなシステム作りが必要です。そのためにも大学予算を増やしていびつなシステムを直してください。</p>
<p>最近、日本人馬鹿計画が加速しているように感じております。大学に貧乏学生を行かせない風潮、大学の先生への無駄な雑用、日本は大学を殺す事に加担していると思えません。</p>
<p>最近の大学では「実学重視」の予算編成、成果主義の教員評価となりつつあり、文系教員の肩身が狭くなりつつある。確かに私たち大学教員は研究者であることは否定しない。しかし、正規教員と事務職員の削減、退職者が生じたのちの人事凍結などで、正規教員が日常担う業務が増えつつあり、研究に十分な時間をさけなくなりつつあるのが現状である。もう少し時間的・資金的なゆとりが持てるような研究環境・教育環境で仕事をさせてほしい。</p>
<p>在野の人間として、大学図書館が在野・一般人にますます使いづらくなり、また、古い貴重書など、大学図書館にしかないものを「リストラ」のように捨てていっている現状を憂慮しています。まだ価値のわからないものをこそ保存するのが大学図書館を始めとするアーカイヴ・研究機関の仕事であり、そこに競争原理や市場原理を導入するのは学問そして国家の自滅の道に他なりません。</p>
<p>財源がないのであれば、所得税・法人税率を上げ、裕福な方々・企業から徴収すればよいではないですか！</p>
<p>財政誘導で学問研究の自由と大学の自治の完全崩壊、そして教育の更なる劣化に</p>

財務省の財政方針は、大学の教育・研究をすべからく投資の対象に変え、投資者の意のままに操れるようにしようというものです。言い換えれば、金がすべてを支配する世の中にするということ。人間性の発達の実現をめざす国際人権法や日本国憲法の理念とは相容れない、アメリカ金融資本と同類の発想だと言わなければなりません。

子供は将来の国力となります。教育を支援するのは決して無駄遣いにならないと思います。

私たちの大学・学部でも、退職専任教員の後任が補充されず、非常勤講師も極限を超えて削減され、教員の教育・研究環境が急速に悪化しています。それはとりもなおさず、学生教育の質と量の劣化につながっています。このままでいけば、学生の教育はいったいどうなるのだろうと不安になります。さらに「評価配分枠」が導入されると、学生教育のような目に見える成果が上がりにくい、地道な努力と実践は蔑ろにされ、ますます教育が空洞化していくことは目に見えています。これは、日本社会と国民にとって大きな損失です。見た目に華やかな成果を競うような仕事ではなく、地味でも確実に学生を教育していくような仕事をしたいと強く願っていますが、「評価配分枠」導入は、そうした意欲を削ぐものでしかありません。

私の職場は昨年度、文科省より厳しい評価を受けました。どうやら当初から評価配分が決まっており、その線にそって人文系が対象になったように見受けられます。今回の方針は、明らかに学術自立性を大きく損なうものです。撤廃を強く要求します。

私の大学では大学が契約している電力を超えそうになると空調が停止します。夏に冷房が止まることはよくあることで、今年度の猛暑は特にひどかったと記憶しています。猛暑の中、教室や研究室の空調が止まることで講義や研究に支障が出ることは容易に想像できることです。評価配分枠が拡大されると私の大学のような地方国立大学は大きな影響を受けます。それにより現状よりも大きく悪化することが予想されます。そのため、評価配分枠の拡大を行う政策の撤回を求めます。

私は「テニユア・トラック教員」として雇われていますが、本来のテニユア・トラック制度が保証すべき研究時間の確保や授業負担への配慮が一切なされておらず、大学運営のための労働を課されています。（正直なところ、他の年長のテニユア教員よりその労働量は多いのではないかと考えています。）それにもかかわらず、給与は基準額の3分の2しか支給されておらず（年俸制のため賞与もなし）、通勤手当と入試手当以外の手当が一切ありません。「同一労働同一賃金」の話はどこに行ったのでしょうか。さらに事ある毎に「テニユア審査」をチラつかされて、強い反発が抑えられているような気がしています。その上に「評価配分」という得体の知れない制度が導入されれば、事態は悪化するであろうことはたやすく予想されます。若手研究者として、子育て世代として、この状況に強い危惧を感じています。

私は教育学部しかない国立に通っていました。当時から、単科大学であるがゆえに予算を減らされ、書籍も研究費も満足にあったわけではありませんでした。昨今、教育教養系学科の廃止などで教育を科学することがさらに難しくなっています。教育を学ぶ学生や、深める研究者を排斥していくと、結果的に人は育たず国難に向かうと思います。単科大学、地方国公立に対して予算を削るということは、そのようなことを招きかねないと思います。

よって、再度の検討と、撤廃を願います。

私は国立大学出身でもありますので、このような評価配分により日本の大事な研究や人材育成ができなくなるのではないかと考えてなりません。ぜひとも評価配分の撤回をしていただければと思います。

次世代のためのイノベーションであれ、豊かな人材であれ、それを生み出す基を作るのが、裾野の広い、あらゆる分野の学問をより深く学ぶ事ができる環境だと思う。そうした環境を提供し、保証するのが国家ではないだろうか。短絡的な評価主義はこうした土壌を破壊するだけである。学問に優劣などない。無駄な学問分野などない。いまの日本国政府はあまりに近視眼的であると思う。

次世代は社会の宝物です。粗末に扱うのは禁物。教育・研究環境の経済的な理由だけで行われる削減ではなく、未来に向けた改善を強く求めます。

自分で考えられる大人を育て上げるには、考える間見守らなければなりません。答えは与えない。自分で考得るからです。だから、時間がかかります。こちらの都合の良い答えを与えない。都合の悪い答えでも待ちます。それが教え、育てることではないかな

自分は私立大学に通う、一介の大学生ではありませんが、国公立大への「選択と集中」には反対させていただきます。国公立・私立問わず、日本の教育機関全体の問題だと考えるからです。そして、大きな言葉で言うならば、国民の「意識」と問題に繋がるからです。

私の大学は、年々予算削減対策のために、学生の数を減らしています。では何故私立大学が学生を多く欲しがるといって、「お金が欲しい」からです。その構図は、商業的な面ももちろんありますが、「学校の運営のため」でもあるのです。

これは、研究費と運営費は別ということもいえるのですが、その問題の根本には、大学界全体に金の余裕がないということにつながっています。教育に金が回ってきていないのです。界全体に金が回っていないから、大学の運営側も「削減」という思考回路に陥り、運営で賄う設備や、研究で賄う研究者の教育が十分に果たされないのだと思います。

また、教育は、人を自ずから動かす「好奇心」という、人間の原動力を養成するきっかけを作り、それは学術的にも、もちろん産業的にも必要な「人間」を生み出す大切なセクションです。一種の思考力を、国民とやらが自ら鍛え、育てる態度を身につけさせることができる唯一のセクションなのです。何も、国が、日本が損をする行程ではありません。むしろいいことではありませんか。

この行程にお金をかけても、「お国のため」とやらには役に立ちます。何も教育によって、政府や経団連の方々への「敵」を作るわけではないのです。彼ら・彼女らは、自分で考える力を持つがゆえに、仕事も、家庭作りも、効率よく進める力を持つがゆえに、むしろ日本やら平和やら個人の幸せやらのことをよく考えて、それらのために積極的に努力するやる気の満ち溢れた「国民」とやらができるのではないのでしょうか。

また、我々日本人が気にしやすい「他国からの視点」の悪化を考えても、よくないのではないのでしょうか。削減すれば、学术界という、日本に対する「他国からの視点」とやらも、恐らく軽蔑に転じるかと思えます。「そんなところに金をかける余裕もないのか」と。これは外交事業にとっても、些かマイナスに働くのではないのでしょうか。

そして、人材育成を、企業や他機関に押し付け、研究者という一種の「スペシャリスト」を減らす大学機関を弱体化させても、「教育以外の分野で、支出が増えるだけ」と存じます。それは、あまりにも日本にとって不利益な予算配分ではないのでしょうか。

大学は、「教育」を国民が経験するラストチャンスです。学部生然り、院生、博士課程然りで、国家財政が黒字に転じているのなら、この教育という一種の「産業」に、お金をかけるくらいの余裕はあるのではないのでしょうか。繰り返しになりますが、何も大学を卒業したり、研究

質の高い高等教育を国民が受けられる体制を整えるべきであるのに、大学の経営を不安定にさせる政策には反対。そのしわ寄せは最終的に学生に行き、国力の衰退につながる。財務省の成果のために改革と称して大学を犠牲にするのはやめてほしい。

実績評価による傾斜配分とのことであるが、文科省が行うとされている評価そのものがあらゆる視点からの評価に耐えうる普遍的な基準に基づくものであるなら問題はないが、その検証こそ、文科省としてすべきではないのか。たとえ財務省からの圧力があろうが、そのような視点からの反論こそ、文科省に望む唯一の願いである。

法人化されて15年になろうとしているが、大学はもう限界を迎えていることを様々な声を聴く中から実感すべきである。それを行い、対応するのは文科省であり、文科省しかない。しかも、それを行うのは今を置いて他にないことも悟るべきであろう。

主として、今の高校生に受け入れられやすい学問ばかりが、大学の研究分野として残る現状の方向性に不安を感じる。今の私たちは、多種多様な学問研究の結果を享受している。つまり、国家は、将来の国民のために、多種多様な学問ができる環境を死守すべきだと考える。

重点配分は科研でやれる。むしろ信頼なき政府の研究機関との癒着が懸念される。

初代文部大臣森有礼の「自警」にある精神をすべての文科省関連職員が持てば、こんな情けない制度に屈することはない。

初等教育に関わっております。

今般の高等教育における、文科省の迷走振りを見るにつけ、子ども達の進む先に真っ当な教育機関が存在するのか、大変不安です。

署名を開始していただいております。私は国立大学の教員は、ストライキを打つべきだとおもっていますがどうでしょうか。でなければ、世間の衆目をあつめることはないし、このまま財務省によって日本の研究基盤が破壊されていくのではないかとおもっています。

<p>書籍に関する仕事をしております。良い本は必ずしもすぐにヒットするとは限りません。人々が価値を見いだすには早い場合も遅い場合もあります。研究も同じで、短期的な成果を求めることは長期的な成長を阻害することになります。既存の価値体系に則った視点だけではなく、変化していく社会・人々の動向に沿った観点を踏まえた上での評価をお願いいたします。</p>
<p>軍事費を増大させる一方、福祉や教育費を削減する政府のやり方に納得がいきません。国大協やノーベル賞学者らとも連携し、国民へ広くアピールして頂くこと期待します。</p>
<p>「とにかく競争させておけば成果が上がるだろう」という教育政策の中にある、貧困な人間観こそが批判されるべきである。このような愚策しか思いつかない政策立案者は、つねに「上から目線」なのであり、こういう発想には現場に対する責任感がみじんも感じられない。政策を立案した当の本人たちも、このやり方で成果が保証されるという自信をもっていない、と判断してもよい。</p>
<p>将来役にたつ研究は、どこで何が生まれるか予想ができません。日本の文化的価値は幅広い学問分野の研究から支えられています。研究は目先だけの評価で無く100年後の国家大系の中で考えるべきです。 今、大学の教職員は運営交付金削減のため定員削減により多大なる負担を強いられ余裕がなくなっています。このような環境では、研究はもとより、将来の人材育成にとっても好ましくない状況です。</p>
<p>小泉純一郎が始めた大学破壊。もうこれ以上、大学を破壊しないでください。</p>
<p>少子化に伴って大学への資金の減少はある程度しょうがないと考えるが、大学の予算を競争という形で配分するのは目先の研究に囚われてしまい本当に大事な基礎研究にお金が配分されない恐れがある。</p>
<p>少子高齢化が続く日本、50年後、100年後に国内の大学（最高学府）がどうあるべきか、どのような教育・研究機関として日本社会の繁栄、発展のために位置づけられるのか、全くビジョンが示されず、視界不明瞭のまま、財政や運営の小手先だけの政策がとられている感じがし、とても残念で、そして全体の疲弊を招いているように思います。今回の運営交付金の財政政策も小手先。どう変えたいのか目標が見えません。目標見えず目隠しのような感じで突き進むことで、その結果、マンパワーが明らかに少なく、活力の低い、国内地方の衰退、さらなる一極集中を招くのではないのでしょうか。国民全員が共有する日本国内全体の将来の大学の在り方の理想像・ビジョンをもっと明確にそして具体的に提示していただきたいです。誰も未来がどうなるかはわかりませんが、今、大学をどう動かすべきか、共有された「夢」が示されていない気がします。</p>
<p>少子高齢社会となった我が国の状況を改善するためには、高齢者への手厚い支援よりも教育への支援が必要不可欠です。 子供を育てずらい状況を改善しない限り出生率は伸びず、緩やかに国が死んでいくだけだと感じますが、どうかその点を考慮いただきたいです。</p>
<p>昇進できないのはつらいですね。</p>
<p>森林学では学生を連れてバスで演習林などに出かける実習が必修ですが、そのバス代が大学運営資金の教育費でまかなえない状況になっています。大学は研究機関でもありますが教育機関です。研究成果で大学運営資金を配分するのは間違っています。このままでは学生に十分な教育の機会を与えることができません。最低限の教育費が出せるように資金を交付してください。</p>
<p>真に創造的な研究は、自由にモノを言う雰囲気からしか生まれません。ところが現在、大学にまで忖度の雰囲気が充満しています。法人化による、文科省との上下関係の発生が諸悪の根源だと考えます。若い人の意欲をこれ以上削がないでください。</p>
<p>人と社会の未来のために、政府は教育予算を拡充すべきです。教育・研究現場は人手不足、時間不足で本当にたいへんです。政府は、軍事費をどんどん増やしている金を、人間のためにつかいなさい。</p>
<p>人を育てるのには、長い時間とお金が必要だと思います。</p>
<p>人事、研究費など不満はありますが、その前に学生の権利（教室の確保、電子ジャーナルの利用など）をないがしろにする法人の対応を何とかしてほしいです。</p>

世界の中で日本が末永くリーダーシップをとり、経済的優位性を維持するには、国内のあらゆる研究分野がそれぞれ一流を保って世界と戦える状況にあること、かつ、複数の一流分野が集まって新たなイノベーションを生み出せるような状況があることが欠かせないと考えます。しかし残念ながら、国立大学法人化以降、日本のみが先進国の中で研究論文生産数が伸び悩む結果となっています。これは法人化以降の大学政策に、残念ながら、上手くない部分があると判断せざるを得ない部分です。我が国の研究力増強には、「研究者に研究時間を（世界に比して多く）確保すること」「全研究者に最低限の必要経費を（世界に勝る額で）確保すること」「全研究者に世界と戦える環境を確保すること」を目指していく必要があります。このような研究者環境の改善が世界の一流研究者にとっても魅力的と感じる部分まで達すれば、彼らが自ら日本に集う流れも生み、更なる日本の研究力強化にも繋がるでしょう。今の日本では、特に地方大学において、研究環境の悪さ（時間と予算が圧倒的に足りない）が外国人研究者にとっての魅力の低下（世界に広がりつつある日本の悪い噂）になっていると言わざるを得ません。今後の外国人研究者離れ（または日本在住の一流研究者の流出）をかえって心配します。一人の研究者が年間に筆頭で書ける論文数には限りがあること、多くの優れた研究者を全国に配置して互いに競い合える仕組みをつくる必要があること、この2点に気をつけながら、全研究者に満遍なく、不足のない研究環境を整備することが日本の論文生産数増の復活に必要です。日本で雇われている全研究者の能力を国が有効に活用できる環境を整え、世界最先端の研究力をもって長期的な国家成長を目指す戦略の策定を望むところです。

成果を可視化し、集中と選択で予算を配分するやり方は学問や教育の世界には全く馴染みません。しかし、大学だけでなく、その流れは新指導要領において、高校にも露骨に波及してきています。エビデンスは狭い範囲の短期のものにしかあられられません。教育や学問というのは見えにくく焦点化しにくい広範のものであるべきです。さらに、すぐに効果が出るものではなく、じっくり時間をかけて醸成してこそ、のものです。このままでは日本はダメになってしまう。非常な危機感を覚えています。

成果を出すことに拘泥しているような、教育研究に未来はないとおもいます。

政府・財務省の確信犯的な大学破壊に強い憤りを覚えます。短期的評価の強制は研究・教育の発展とは無縁のものです。

政府のとんでもない数々の政策に強い憤りを感じております。教育は政治から独立していなければなりません。時の政権の影響を受けるような政策には断固反対致します。

政府は実のあるお金の使い方をして欲しいです。

静岡大学のような有力ではない地方国立大学は消されてしまうやり方です。

このような大学は各県、各地方の教育的な場として、非常に重要です。各県、各地方の文化、教育の保護と発展を担っていると思います。

その場が消えてしまうことは、日本の教育全体の崩壊と衰退を招きます。

真に日本の教育を考えているのか、理解に苦しみます。

先生方がじっくりと腰を据えて、本当に良い研究ができる環境を作っていくことが、結果的に日本を作っていくと思います。それに反する制度だと思えます。

先生方が競争的資金獲得のためにかけている時間を、学生にください。

知的生産にたずさわりの、社会の課題に対して貢献したいと考えている学生は少なくありません。そうした学生は、十分かつ適切な指導を受けることを必要としています。

すでに、私を含む周辺の学生が

疑問や相談を抱えていても「先生は科研費書くのに忙しいからね」と助言を受けることを失念する場面がありました。

そうした「遠慮」や時間の不足が頻発するならば

十分に適切な指導へのアクセシビリティはますます低くなり

将来的に「知的生産の能力が低い」つまり「生産性の乏しい」卒業者を増やすことになるのではないのでしょうか。

よって、先生方が学生との対話にあてるための十分な時間を要求します。

浅薄な理解に基づいた知識や自分たちの利害関係だけで政策を決めるのではなく、一国の将来を考えて教育・研究を長期的に考えていただければと思います。

選択と集中という新自由主義的な価値観を、教育や研究に当てはまるのは危険であり、間違い。短期的な答えが出る研究ばかりになると、基礎研究は死んでしまう。

選択と集中の論理を教育機関に適用することは間違っています。このような運用を行っていけば日本の教育・研究は更に衰退の一途をたどります。これ以上、愚挙を続けるのは止めていただきたい。

<p>選択と集中路線では恣意的に選ばれた分野以外の予算は削減であろうし、選択された分野も成果が認められなければ結局将来的に縮小される縮小再生産でしかない。大学のみの問題でなく、長期の経済失政の一部として理解すべきであり、デフレ脱却と安定成長回帰が急務である。低金利での国債増発は通貨発行にほぼ等しく、ケインズの財政拡張を行う中で奨学金を含む社会保障充実等とともに教育研究の今後も構想されるべきである。その第一歩として、経済失政の根底にある財政再建路線からの脱却こそが政府に求められる。</p>
<p>全大教の緊急声明に賛成します。</p>
<p>大きくて強い大学のみ生き残らせて、残りをつぶすことになりましょう。いつから、文科省は憲法の保障する教育の機会均等を金銭的に破壊する機関になったのでしょうか？</p>
<p>大学、特に国立大学の存亡は、国の存亡に繋がります。これ以上、国立大学の存立に関わる打撃を与えないで下さい。今でも、基礎研究を続けるのに、目一杯の状況です。</p>
<p>大学が教える勉強は実社会と乖離しているなどと言われ続けて、もう長い時間が経ちます。しかし実社会がいろんな事情や生き方を持った様々な個人の集まりだと考えれば、多様な専門知がどこでどう役に立つかは未知数です。だからこそ、多様な学問が常にあり続けて、それに触れた学生が世に羽ばたき続けることは、社会が健全に続いていくための堅牢な安全装置に他なりません。明日、この社会で起きる問題に、応えられる学問が何であるかはわかりません。不確実な時代、もし未来何が起こるかかわからないというのなら、できるだけ多様な知見や学識を武器として蓄えておこう。多様な学問は社会の栄養素だ。不摂生をして偏食をしても人はすぐ死ぬわけじゃないが、いずれは破局を招くに違いない。社会が破局する前に、学問をまもれ。無知は時として暴力となるが、知はほんとうの力になる。</p>
<p>大学が人件費を抑制しようとしたら、私のような非常勤講師はいつまでも非常勤です。立場が弱い者へのしわ寄せで「事が収まった」とみなされるのはごめんです。</p>
<p>大学では改革疲れで教員も職員も疲弊しています。安定して教育・研究できる環境が必須です。</p>
<p>大学で学生がしっかり勉強をして、社会に出ていくためには教授たちの力が絶対に必要です。その教授たちの研究する環境が悪ければ、結果巡り巡って社会が悪くなります。考え直して下さい。</p>
<p>大学の運営費交付金の減額に反対です。</p>
<p>大学の学問は、「する」論理のように何かをするためにあってはならないものだと思います。つまり、大学の役割は時代が求める人材を育成するためではなく、大学で自由な学問が保証されること、大学の存在自体が大切です。国家は、大学の役割を「する」論理のように捉え、自由化・緩和を進めるのではなく、大学での学問の自由を保証すべきだと思います。開発途上国ならまだしも日本は先進国です。</p>
<p>大学の共通機器がメンテナンスできなくて使えなくなっている。個人にいくら金を積まれても、RI施設や大型の顕微鏡、超遠心機など、一度壊れたら個人ではすぐに修理費が出ないものはたくさんある。またこういうものを個人に任されても、管理業務に忙殺されて研究に集中できない。大型の施設や機器は大学が管理し、広く使用者を募り使用料を徴収して、壊れた時には大学が責任を持って修理すべきだ。そのための安定的な設備投資を増やして欲しい。</p>
<p>大学の共通機器がメンテナンスできなくて使えなくなっている。個人にいくら金を積まれても、RI施設や大型の顕微鏡、超遠心機など、一度壊れたら個人ではすぐに修理費が出ないものはたくさんある。またこういうものを個人に任されても、管理業務に忙殺されて研究に集中できない。大型の施設や機器は大学が管理し、広く使用者を募り使用料を徴収して、壊れた時には大学が責任を持って修理すべきだ。そのための安定的な設備投資を増やして欲しい。</p>
<p>大学の教育、研究に対する「評価」は何を基準に、誰が行うのか？ 「評価に基づく予算の傾斜配分」という名の大学への介入です。</p>
<p>大学の教育研究を短期的な「指標」等だけで判断することの「不適切」さは、霞ヶ関の国家公務員の仕事や各官庁を「誰もが理解できる客観的な指標」で短期的に評価できないことと同じでしょう。霞ヶ関の官僚たちも、国の税金で賄われているわけです。国立大学の独立行政法人化を行った際の国会附帯決議を反故にすることが許されないことも付言しておきます。</p>
<p>大学の研究・教育に競争を持ち込み、目先の成果のみを求める在り方は、教育行政の手法として明らかに間違っているばかりか、長期的には国にとって不利益になることは火を見るより明らかです。</p>
<p>大学の研究は基盤的経費の充実がなければ発展しません。そのことは日本のノーベル賞受賞者も、危機意識をもち訴えています。政府や国会は「競争効果」幻想から目を覚まし、基盤的経費充実に向けて高等教育政策の転換をはかるべきです。</p>

大学の研究室の教授の口癖が「お金がない」です。やりたい研究があっても、お金がないからな、といて諦めざるを得ません。
大学の現場の話で一点。 今は学内に共用のパソコンがあるのですが、2年後を目処に今のパソコンを全廃するという話があります。そして、ノートパソコンなどを学生が自分で買うことが前提になるということらしいです。レポートの作成やネットを利用した学習など、大学教育においてパソコンが必要不可欠なものになっていると思います。それにも関わらず、その高価なパソコンを学生にシワ寄せさせるような現場は、経済状況による教育格差を助長させるようなことだと感じています。 僕は、幸い親の援助もあり、自分のパソコンも含めて比較的十分な教育環境を得られていると思いますが、学びたい人が学べる環境を作っていけるような国になれば良いなと思います。
大学の事務の非常勤職員という最下層から言わせて頂くと、大学の人事を行う部署（人間）がきちんとしておらず不透明。学歴、成績だけでメンタルな人を探る及び非常勤職員からの正職員化で採用する人間は上の人間と仲良くして繋がっているだけで、非常勤職員からは何故あの人かという人ばかり。仕事のモチベーションはだだ下がりです。人を育てる気質が大学にはない。腐った公務員と同じです。
大学の授業料はどんどん上がっているのに研究者の方々の待遇は良くなないと聞きます。上がった授業料はどこに消えているのでしょうか？現在の政府の、生産性という題目の元基礎研究を疎かにしすぐに役に立ちそうな研究だけを評価する姿勢は未来の教育の根幹を揺るがしかねないと憂慮しています。遠回りに見えますが、まずはすべての大学在籍研究者の方々が安心して研究できる環境を整えなおすことが「生産性の向上」につながるのではないかと考えます。
大学は就職のために存在するのではない。
大学は政府の政策実現のための下請け機関ではありません。
大学は非常勤講師だらけです。常勤を増やして下さい。
大学への予算配分の縮小や短期的「評価」による配分は、優秀な学生の可能性を潰し、ひいては国全体の将来を危うくするという意識を政府は持つべきである
大学を壊すというよりは、現在および将来の日本を壊しているのが、現在の政策だと思います。明らかに生産性は落ちています。
大学を時の政府の好き勝手な玩具にしてはならないと思う。「評価」の名で大学を意のままにしようとする政策をいつまで続けるのか？
大学を崩壊させる政策です。
大学を法人化したからおかしくなった。小泉元首相に責任を取ってもらいましょう。
大学教員が研究費のことを気にせず安心して研究できる制度設計を求めます。
大学教員の多忙化を解消することが研究力向上に資すると考えられる。そのためには、さらに国立大学法人運営費交付金を充実する必要がある、今回の評価配分は誤った対策だと考えられる。
大学自体が自由な裁量のもと支出できる運営費交付金を大幅に増額することが研究のレベルアップにはどうしても必要だ。評価に基づく運営費交付金配分には強く反対する。大学間の格差を拡大させる施策は、学生の教育権を侵害する。どの大学にも教育研究活動を十全に実施できる運営費交付金を配分することを強く求める。
大学所属ではありませんが教育関係者です。身内に複数名研究者がおり、戦後からバブル期、法人化前後と、内情を耳にしてきました。今は自分の子どもを含め次世代への責任をととても感じています。こんなにも政治や行政が信用できない時代がまた巡ってくるとは本当に残念です。 (ずっと裏で色々あることはさておき) 微々々々...な力ですが、沖縄辺野古の署名のように、何かしらのうねりの一端になればと思います。
誰もが定時で帰宅できるだけの人員を確保するための運営費交付金を配分してください。
短期的な実績による予算配分をやめてください。
短期的な成果だけにとらわれた政策でなく、長期的・安定的な研究教育拠点としての大学の役割を考慮した政策を期待します。
短期的な成果だけを評価することは高等教育を評価する上で、不適切と感じます。
短期的な成果を求める目的思考の研究に重点を置いた研究費の投入ではなく、幅広い教育・研究予算を配分することが、今求められていることだと考えます。これまでの基礎研究が多くの科学の発展に寄与して来た歴史に立ち返り、予算、人の配置をお考えください。
短期的な成果を競わせるおおよそ学問とは無縁の仕組みを大学に導入しようとするすべての試みに反対します。
短期的な評価による配分は誤った政策だと思います。

<p>短期的な評価ばかり気にして、長期的な視点がない。若手支援と言いつつ、短期の単発プロジェクトばかりでそれも切れぎれ。院生を増やすだけ増やしておいて、研究環境改善やキャリア支援は放置。未来のことが、考えられない。</p>
<p>短期的な評価を絶対視し、教育研究の方向性をお金で誘導する愚策に反対します。</p>
<p>短期的な利益にとらわれず、数世紀先まで見据えた責任ある予算計画を求めます。</p>
<p>短期的な利益追求の教育として何が起こったか。その一つの帰結として、大学初年時における「教養」の軽視があると思います。教養の軽視は人間の幅を狭めます。すなわち、人間社会としてのレジリエンスを低下させます。想定外に対処できない社会構造を作ります。レジリエンスを低下させた生物は滅びます。</p>
<p>短期的な利潤追求ではなく、技術的知識だけではなく豊かな陥穽と想像力を持った人間を育てることが国を真の意味で豊かなものにする。軍事によらない平和の追求も可能になる。技術もすべての人の生活を豊かにするものである必要がある。そのような豊かな心を伴った技術の開発こそが望むべきものであり、そうでなければ、技術は多くの災厄をもたらす。IT地涌つがそのように使われる道を歩んでいる。監視社会と天文学的格差を生み出しつつ。</p>
<p>短絡的な政策的判断が学問や文化の発展を阻害することは歴史の教訓です。</p>
<p>知的水準をどのように維持・発展させるかは、国家や経済の問題だけでなく、日本に住む人たちの「誇りある豊かさ」の問題です。1人ひとりに訴えたいと思います。</p>
<p>地方国立大学では予算獲得のための申請書&報告書作成に忙殺され、まともな研究教育がまったくできません。本当に「自助努力」のみで大学経営が成り立つと思っているのでしょうか？</p>
<p>地方国立大学はすでに疲弊している。財務省は、現場をよく見てさまざまな議論を尽くし、将来の国家像を俯瞰しつつ国民レベルで合意形成すべき。</p>
<p>地方大学を含めてどの大学でも、若い研究者が腰を落ち着けてじっくり将来を見据えた研究に取り組めるように、基礎的な研究条件を拡充してほしい。国立大学の運営費交付金の「評価配分」は、日本の大学の今後の発展をぶち壊す悪手の政策だと考えられるので、絶対に承服できない。</p>
<p>地方大学を無くすような政策は認めません!!</p>
<p>中期目標を達成するために「見栄えのいい」報告書を作成することが優先され、「望ましいデータ」を作るための数字合わせに重点をおいた採用人事が続いている。学部の執行部は「政府が指示した中期目標を達成できなければ運営交付金が減額されるから」と採用人事の方針について説明している。学部の教育現場が置かれている事情は様々であるのに、目標は全国一律に示されている。このような一律に課された目標を達成することを優先するため、現場が本当に必要とする人材を確保することができなくなっている。人事の不補充をカバーするため、特定の教員が過重な負担を強いられることが常態化している。教育現場の問題を解決できない人事がこのまま進めば、教育活動がじわじわと破たんしていくのではないかと、不安を感じる。</p>
<p>長期的な視野で研究ができる環境整備を！</p>
<p>直ぐに結果の出る事ばかりに研究費が偏って来ている現状を鑑み、中長期的な長い目を見た研究にこそ、国は投資すべきである。国際情勢も不安定ななか、研究や教育に対する予算を削ることは、既に将来への世代交代や貴重な学問の蓄積を阻害して国益を多大に損なっていると認識して下さい。</p>
<p>日本</p>
<p>日本の科学技術を発展させるためには、大学での基礎教育、基礎研究の条件整備の充実が必要です。</p>
<p>日本の学術と高等教育をダメにしてきた選択と集中をさらにすすめるとは狂気の沙汰としか思えない。学術研究と人類の未来のために断固反対します。</p>

日本の高等教育予算の規模がGDP比率で見て世界標準の半分以下という実態がそもそもの問題です。すでに各大学にとって「必要最低限の水準」を下回っている状況で、仮に評価配分枠で重点的に予算が得られたところでさえも世界標準以下であることに変わりはないことを直視すべきです。このような愚かな政策の影響は、先進国で研究論文数が日本だけ減少している事実や、学生・保護者の高学費負担と奨学金という名の借金地獄という形ですでに露呈しています。加えて低予算でやりくりしている大学教育自体の魅力が低下し、そんな大学はいらないという本末転倒の世論を生み出してしまふ悪循環が生じています。このまま政策が転換されなければ、ノーベル賞受賞者の輩出などあつという間に途絶えてしまい、それどころか、社会の各界各層を支える人材育成の先細りで国の存続自体が危うくなるのではないのでしょうか。偏狭なナショナリズムを主張するつもりは毛頭ありませんが、そうした「国」を声高に普段から主張しているはずの政権与党がなぜこのような亡国的政策を続けているのか、その矛盾を国民全体に広く知ってもらう必要があると考えます。

日本の未来が危ぶまれる。

日本は年齢制限が厳しくて異分野に挑戦しにくい。海外では一度一つの専門を身につけた後、別の分野を学びなおすために別の大学や大学院に入りなおすこともあると思うが、日本だと若手、若手と言われるために卒業時の年齢を気にして異分野に挑戦することが難しい。若くても保身第一の人はいると思うし、年齢が高くても常に新しいことにチャレンジする人はいると思う。一律に年齢じゃなくて中身を見て欲しい。特に少子高齢化の社会で、年齢の高い研究者にも学び直しの機会を与えることはとても大事だと思う。

日本社会は未曾有の超高齢社会、人口減少社会を迎えています。それは研究者の現役世代、大学院生にも大きなインパクトを与えています。子育て世代、ワーキング・ケアラーとしての責任が全くないかのような、競争原理主義は日本社会の現状にまったく合致しません。研究のための時間を確保し、効果的な教育を行うためにはセルフケアはもちろん、子どもや親、家族の健康に留意しなければなりません。それは男女共同参画の実質化にとっての最低条件でもあります。高等教育があたかも「24時間働けますか」のごとき方向に向かっていけば、人口減少社会に必要な海外からの優秀な研究者も惹きつけることはできません。もっと大所高所に立ち、メリハリが効き、何より社会の現状を包括的に考えた政策を取っていただきたいです。

日本政府は大学までもロボット製造所にするつもりか。このままでは日本は沈没してしまうぞ！

入学金を工面できず、進学を諦めたり、工面出来てもサラ金から、借りたり、深夜までアルバイトして貯金している高校生の実態を知って下さい。

年俸制の導入や評価と給与体系を連動させる制度を導入しなければ運営費交付金を減らされる可能性がある制度など、大学教員が安心して教育や研究に従事できる環境を壊す制度を一方的に押し付けなさい。個々の教員が行っている研究は基礎的基盤的研究も多く、数年の実績だけで評価できるものではありません。民間企業でも評価と給与の連動は、職員間の不平等感と疑心暗鬼を招き上手いはず、その制度を取りやめている企業もあります。大学は、色々な専門の方が多様性をもって自主的自立的に教育、研究に取り組める環境があつてこそ、国民の多様な学習欲求に答えられるものであり、このままでは、ごくごく一部のお金のつく研究分野しか国民が学習できなくなります。

能力に応じた教育を受けることは人権であり、その保障は国家の義務ですし、人権規約の当該条項を受け入れた国家の重要な責務です。他方で、大学等での研究は自然と人間自身の認識であり、それに基づいて新たな文化を創造するという重要な営みであり、このグローバル化時代には先進諸国に伍していく上でも必要不可欠な営みです。こうしたことから、教育・研究の予算を減額する政策は、人権と進歩を否定するものであり、とうてい認めることできません。

反知性主義は国を滅ぼす！

必要な事に、必要な税金を!!

評価に基づく予算の傾斜配分は、これまでも行われてきましたが、それによって全体の研究成果が上がっているとは思えません。今回の決定によって、大学の研究環境がますます悪化し、時間をかけてじっくり行う独創的な研究が衰退していくことは確実であると思います。その責任は誰がとるのでしょうか。

評価を行うのであれば、正当に行ってください。政府の一方的な解釈のみの「評価」は真の評価ではありません。

評価配分の評価をどういう基準で行うのか。公正、公平な基準が作れるとは思えない。

<p>評価配分枠の増大によって、本来は競争的な経費で賄うことが馴染まない施設の整備や業務についても、申請書類を書いて応募しないと得られなくなっており、研究や教育に大いに支障を来しています。現場の実情を踏まえた高等教育研究政策に「改革」することこそが必要です。</p>
<p>不確実性をもとに人間の創造性を制限するということは、人間にとって確実であることが死のみであるということから、緩慢な死の強要である。</p>
<p>人類の生への挑戦とも言える施策に断固反対する</p>
<p>不祥事のデパート文科省は静かに教育行政から退場してください。</p>
<p>武器より教育への投資を！</p>
<p>福祉や国防等、国家予算を優先的に配分するべきところがあるのは分かりますが、現状の財務省の方針に沿ったやり方が、効果的な教育改革に繋がるとするのは根拠が薄弱で納得できません。大学教育のあり方をもう少し丁寧に考察していく必要があると思います。研究の積み重ねもある分野なのに、財務省文科省共に、聖域はないという思考停止の発言で終始し、あまり勉強していないことに喫驚しております。改革が必要になっていることは間違いありません。しかし、財務省文科省の不勉強なやり方で改革ができるとは思えず、きちんとした議論を望みます。山極さんを始めとする大学側の代表も、大学教育の専門家ではないので、専門家の意見を収集してください。ただし、文科の役人は専従しているかもしれませんが、専門家ではないです。</p>
<p>文科省が進めようとしている大学予算の「選択と集中」は、これまでも思ったような成果を上げていないばかりでなく、今後その方針が維持されることによって学術の地道な発展が阻害されることは明らかです。恣意的な「選択と集中」によって日本の学問的基盤をこれ以上掘り崩すような愚策は、直ちに撤回すべきだと考えます。</p>
<p>文科省のあらゆる大学向けの施策が「短期的な競争主義」に陥っているが、これはこの国の将来を見据えていない、極めて愚劣な考え方である。根本から考え直してもらいたい。</p>
<p>文科省の高等教育政策にはヴィジョンもフィロソフィーもありません。</p>
<p>聞きたい講義がどんどん中止される。</p>
<p>大学がお金のために国のいいなりになっていくのが怖いです。 大学というのは経済を動かすためだけではなく日本の、世界の知的世界の探求のためにあるのではないのでしょうか？</p>
<p>平等な基準で十分な運営費交付金を交付することは国立大学の研究・教育を支える最低の条件です。日本国が他国に比して財政的に特に厳しいという事情はありません。法人税引き下げ、さらには有価証券取引税の廃止など不公正な税制改革を是正し、これらへの課税を復活強化させれば財源は十分確保されます。予算を使った大学自治の切り崩し、学問の自由圧迫は憲法23条にも反し許されません。また、学生の教育を受ける権利を制限するもので憲法26条、社会権規約13条2項(c)に反します。</p>
<p>米国から戦闘機などを爆買いするのをやめて、研究や教育、社会保障にお金を回すべきです。資源もなく少子高齢化が進む日本は、人を大事にしなければ、衰退のスピードはもっと速くなるでしょう。</p>
<p>毎年1%の運営交付金の削減が10年以上も続けて行われたうえ、更に運営交付金の1割も経常的な経費として使えなくなると、現状の教育レベルの維持さえ、全国的に難しくなる。将来の日本を背負う学生に一番の被害が及ぶ。日本の未来を悲観せざるを得ない。</p>
<p>毎年の改革にともない不慣れな雑務が増え、研究に充てる時間がなくなっています。そのために個々の研究が進まないことも大きな損失ですが、一番の被害者は教育の機会を奪われる学生だと思います。大学に勤務していますが、自分の子供を現在のような大学に通わせたいとは思えなくなっています。</p>
<p>毎年毎年、予算を削減することだけが「成果」として評価される日本の行政。しかし教育・研究現場への予算削減をこれ以上進めることは取り返しのつかない破壊であることをマスコミはしっかり指摘すべきでした。マスコミに関わる者としてもっと何かできなかったのか、手遅れかもしれないと後悔ばかりです。</p>
<p>未来ある子どもたちの教育にお金をかけない国は滅びます。日本は資源のない国。だから高い教育レベルに基づく頭脳で戦うしかないと言われていたのにそれを放棄してどうするつもりなのか。そして国立大学は、国を代表する教育機関であり、努力すれば金銭的に恵まれていなくても高い教育が得られる場所でした。友人知人に大学の研究者がいますがみな疲弊しています。いまこそ、独立行政法人化が間違ってたとして教育行政を見直すいい機会ではないでしょうか。</p>

<p>未来の子供達に明るい道を示さねば、我々はダサイママです。</p>
<p>民間試験導入について：GTEC,TOEICなどは「商品」です。質もばらばらな商品を入試の判断基準に使用することを撤回してください。入試はビジネスの場ではありません。</p>
<p>無用の用</p>
<p>名古屋大学等法人統合を目指している大学に予算が集中し、地方には大学がなくなる恐れがあります(地方では私立大学は少ないです)。</p>
<p>目先の事しか考えていない状態で様々な研究が進むとは思えません。 教育の質は低下し、研究の視野も狭くなると思います。本当に、大学を壊さないでほしいです。</p>
<p>目先の事しか考えていない状態で様々な研究が進むとは思えません。 教育の質は低下し、研究の視野も狭くなると思います。本当に、大学を壊さないでほしいです。</p>
<p>役人は研究者を育てられないし研究の方向性も予測できない。研究者でなければ研究者は育てられません。研究活動が続けるために最低の資金さえもいちいち競争的予算を獲得するため書類かきしないとならない、研究を妨害するとしかおもえない状況をなぜ作る必要があるのか。世界のなかで日本は落ちていきますよ。</p>
<p>予算の裁量的な配分が、配分権者との不適切な関係を招くことは明らかです。このまま査定配分枠が拡大すれば、既に多数存在する文科省からの天下りの上、財務省や経産省からの天下りだらけの国立大学になることは間違いありません。また、予算の不安定は雇用の不安定に直結します。査定配分の拡大で、10年後には教員も職員もパソナの派遣社員だけの国立大学になるでしょう。</p>
<p>予算を、人を殺す兵器の爆買いや軍事ではなく、人を育てる教育に回すべきだと、強く思います。</p>
<p>予算を減らすのであれば、国会議員や財務省からすべき。いろいろな不祥事を起こしている省庁や内閣は自らの予算を減らす努力はしているのか。とくに地方の国立大学は地域間の教育格差を少なくする重要な役割を迫っているのに、国が率先してその首をしめるとは信じられない。</p>
<p>予算獲得を主な目的とする組織改革が繰り返し行われて、疲弊している現場が多くあります。過渡期にあっては苦勞も致し方無いと理解して努力してきた教職員も、この状態が続くと、創造的な教育研究からはさらに遠ざかってしまいます。影響は学生たちも受けることになり、日本の高等教育が非常に危ない状況だと感じています。</p>
<p>利益追求と経営視点からの予算配分によって、既に国立大学の教育研究基盤は想像を超えるスピードで崩壊しています。時流にのった領域は重点配分によって今までに無い発展をするのかもしれませんが、代償として殆どの学問分野において研究や教育の蓄積や多様性が一気に消失することは間違いありません。多様性が無いところにイノベーションは生まれません。</p>
<p>理系だけでなく文系にも予算を増やすべきだと思います。 学費も高すぎて勉強したくても出来ない学生もいると思うので、学費を安くしてほしいです。</p>
<p>論文数などの形式的な評価で粗製乱造が増え、学費や就職条件でも大学の価値は薄れています。予算で統制して人を言いなりに動かしても、ソ連型の計画経済になるだけです。体制を維持させるのではなく、新しい日本を作る人材を育成すべきです。</p>
<p>とても書ききれないほどの問題があり、不満いっぱいです。「日本の大学、教育という『金の卵を産む鷲鳥』を絞め殺すな!」とまず大きな声で叫びます。</p>
<p>このような政策は、教育・研究の現場を疲弊させ、多様性のない価値観を創出し、結果的に日本の科学力の低下につながるものだと思います。</p>
<p>すみません！遅れてしまいましたが、大学破壊は日本社会破壊と訴えていきましょう！</p>
<p>もはや権力の無謬性など誰も信じていない。国立大学の法人化が誤りであったことを素直に認め、国立大学の再建を進めることこそが国家百年の計となるはずである。</p>
<p>安部内閣は、「アベノミクスの成果として、一人当たり成長は先進国でトップクラス」(経済社会の質に着目したアベノミクスのこれまでの成果 平成29年9月25日 内閣府)と発表している。GDPも伸びていると政府はいう。 騙されている。 そう感じるのは、国の教育への投資のあり方に疑問を感じざるを得ないからだ。 実態のない経済成長の恩恵に浴するのは、加計学園などアベトモ。 「悪夢の政権」はまさに今の政権。</p>

<p>運営費交付金の「評価配分枠」に反対します。このような経費の配分法では、大学の正常な教育研究が阻害され、真に国民のための研究が抑制され、ひいてはノーベル賞級となる国際的に一流の研究の基盤をも揺るがします。</p>
<p>運営費交付金の削減で国立大学の教育・研究環境が劣化していていることを現場で実感しています。さらに評価配分を導入すればこの状況に拍車がかかるでしょう。安心して教育と研究に専念できる、ことに若い世代が希望のもてる大学になるために、安定した財政措置を求めます。</p>
<p>運営費交付金の評価配分枠の拡大は大学運営の安定性を損なう愚策です。</p>
<p>学生ですが、日本政府の教育に対する軽視化を感じています。学ぶ権利を取り戻したい。</p>
<p>学費値上げの撤回についても、どうぞ宜しくお願いします。</p>
<p>基礎研究に資金を確保することなしに、今後の先行きは見通せないと思います。目先の成果のみを追い求める風潮は断固終わらせなければなりません。</p>
<p>教育の充実を、先進国並みにして欲しいです</p>
<p>教育関係者ではないが、安定した、そして専念できる教育・研究環境を作り出す必要がある。評価配分は恣意的な評価がなされる虞が十分にあり得るうえ、短期的な研究しか評価されない虞もある。</p>
<p>結果、評価配分制度は学問の自由が保障されていないと思われる。</p>
<p>空母を買うくらいなら、教育予算に回すべき</p>
<p>研究のシーズを増やす政策をお願いします。</p>
<p>研究費をまんべんなく配分した方がノーベル賞をはじめ有益な研究成果を上げられることは実証されています。日本の研究者を目先の金で釣って研究商売人に貶めていては、世界の研究後進国に成り下がってしまいます。</p>
<p>国立大学の基盤設備の実態を把握してほしい。</p>
<p>大学に未来を感じられない。</p>
<p>それは日本の学問への絶望でもあります。</p>
<p>大学の運営交付金の削減と傾斜配分の強化がこのまま進めば、大学の研究そのものへの国家による介入の歯止めが効かなくなってしまいます。知と科学技術、民主主義の破壊を招く行為は産業界にも脅威です。</p>
<p>大学間の貧富の差が益々増大し、やっていけなくなる弱小大学が淘汰されるのだろうと思っています。それでは、研究の裾野が小さくなり、同じような研究分野しか残らなくなるだろうと思います。</p>
<p>地方の私立大学所属ですが、国立大学で起きていることはそのまま私立大学で起こります。成果主義になり、学生一人一人と関わることが地方の私立大学の長所のひとつだったはずですが成果を求めるあまり、それも困難になりました。任期制もその一つです。</p>
<p>長期にわたる研究、教育を求めます。</p>
<p>通常経費こそ必須</p>
<p>土壌をつくらず果実ばかり求めると何も得られなくなります。</p>
<p>内外の状況を鑑みるに、今こそ大学の使命が大切な時と思います。</p>
<p>日本の教育制度や教職員の待遇はもう少しマシだったはず。「変えるべきはそこじゃない」愚策ばかり実行されるのはなぜなのか、本当に不思議です。</p>
<p>日本経済の中で高い工業生産技術を支えてきた高等教育研究が廃れては日本の未来はない。基礎研究も大切、技術を次世代に伝えることができるのは大学研究機関です。運営費交付金を減じてはなりません。</p>